

# 前近代中国における国家，市場，貨幣： 宋元明代

明 石 茂 生

## 1. はじめに

中国史書を紐解いて、誰もが印象づけられる大きな特徴は、専制国家体制の存在であろう。政治史とは別に経済史の観点からみていくと、その体制は支配地域から集積される財物を統治の目的で給付・費消するという物流体制、すなわち財政的物流で特徴づけられる。財政的物流自体は世界史の中で共通して見られる現象であるが、中国は広大な領土（中原）と大人口を背景にして、膨大な財物を集積することを可能にしてきた。その経済的権力が専制国家を構築する基盤となってきたという経緯がある。しかしながら、その膨大な財物ならびに労働力の移動を国家が直接に管理することは、いつの時代においても費用がかかり、非効率的であった。直接的な財物の移動を賦課する再分配的物流は、財政的物流の中で一定のシェアを占め、なくなることはなかったが、他方では物流の効率性をはかるため、中国専制国家は早い時期から貨幣（銅銭）という国家支払い手段、つまり「財政貨幣」を創出・使用してきた<sup>1)</sup>。秦漢時代の半両銭、五銖銭などは、統一された中国全土に通用する国家支払い手段として、国家の関与の下で創出された（鑄造）貨幣であった。中国において貨幣は国家と密接に関わる存在であったのである。

他方で、中国という巨大な人口をかかえた国土は、そこから生み出される膨

---

1) 財政貨幣については宮澤 (2015) 参照。宮澤論文では国家財政に使用される貨幣と市場で流通する貨幣が区別され、市場で流通する実物貨幣とは異なる、財政に即した機能が財政貨幣に求められている。さらに中国専制国家の財政と物流の関係については宮澤 (2002) でまとめられている。

大な生産物を背景に、人口を集積させ、都市化現象を生み出していた。囲壁集落から城壁都市への進化は、階層化と分業化を前提にして実現されるものであり、その中で国都(首都)という政治都市は、財政的物流の存在を前提にして人口を集積できたと考えられがちである。しかし、国都以外に各地で拠点都市が中国では早くから成立しており、その経済的基盤は租税、貢物などの財政的物流だけでなく、交換を通じた流通、つまり市場的流通にも依存していた。時代を下るにつれて、都市人口が増加していった背景には、周辺地域から都市へ農産物を集積させる市場的流通の拡大があり、逆に都市から農村への生産物の販売という流れがあって、分業化過程が継続して進行していったことがある。

市場的流通には交換媒体となる貨幣と媒介者となる商人が不可欠であり、貨幣には布帛という実物貨幣が使用されてきたが、それだけでなく国家により創出された貨幣(銅銭)も都市部を中心に使用されてきた。国家が租税の納入(支払い)手段として貨幣を創造し、国家からの財物購入または給与の支払い手段として貨幣を使用することは、実は市場的流通が国家にとって身近な存在であることが必要であり、国家の人員(軍隊、官僚)が集住する都市ないしは基地において市場へのアクセスが可能でなければならなかった。その担い手が商人であったのであり、国家による貨幣の発行が巨額になればなるほど、市場的流通に依存する度合いを高めていき、その担い手である商人たちの取引に依存していったのである。逆に市場的流通の網が全国に広がっていく過程には、財政的物流の貨幣化が大きな役割を果たしていた。租税の貨幣化は、貨幣を入手するための生産物売却のための市場形成を促したのであり、各地で産出された生産物が地方の市場に登場し、その中で巨大消費地となる大都市むけに産物を移動させる遠隔地商業が、市場の分業化の過程で生み出されていったのである<sup>2)</sup>。

このような財政的物流と市場的流通の同時的な拡大とそれらを媒介する財政貨幣の存在は、中国史においてこそ際立ってみられた現象である。とりわけ、それらが顕著に観察されるようになった時期が、租庸調制から両税法に移行し、

---

2) 唐宋期の商業の発展、その背景にある分業化の進展と政府の財政消費の関係については草野(1964)を参照。さらに遠隔地商業と貨幣、国家の関係については日野(1983a: 225-35, 465-88)、全国的市場を視野に置いた遠隔地商業と都市の定着商業の位置づけについては斯波(1968: 16-48)を参照。

並行して社会経済体制も変化していった唐宋変革期であったといわれる<sup>3)</sup>。税法の変化と都市の市制の変化に同調して、市場経済が拡大して、貨幣需要が増大し、対応して北宋政府は銅銭の大量発行を実施していったが、それでも貨幣不足（銭荒）が発生していた。金・南宋時代になると、流通期間が限定された（界制）紙幣が発行され、次第に財政が紙幣発行に依存するようになっていった。最終的には統一王朝となる元朝において、事実上不換紙幣（交鈔）が発行され、国家支払いと流通手段として全国で使用されるようになっていった。この間、世界では銀が国際通貨として使用され続け、中国を含め、銀産出の増大とともに、市場での銀遣いが浸透していった。

元末の混乱期に、紙幣の大量発行によりその交換価値が暴落し、信用を失っていったことがあり、元朝の後に成立した明朝では、現物主義的財政体制を強化するとともに、銅銭発行による財政貨幣の立て直しを図ろうとした。しかし、銅不足などにより銅銭鑄造を中断せざるを得ず、代わりに再度紙幣（宝鈔）発行による支払いに頼るようになった。その結果生じた放漫な紙幣発行は、紙幣の信用価値を失わせることになり、15世紀後半には現物依存財政に回帰しつつも、宋元代を通じて存在感を高めていた銀に貨幣の機能が代替され始めていた。16世紀に入り、海外との交易から銀が大量に流入し始めると、中国国内は銀を主要流通手段とする市場経済に転換し、次の清朝では市場経済が大きく進展していくことになった。直接の国家管理によらない銀を財政上使用することは、それまで国家管理の下で継続されてきた財政貨幣の在り方を変える大きな転換点であったといわれる。

政府が必要とする財物（糧穀、布帛、茶など）を財政的物流のみで調達するだけでなく、輸送費を省くため、商人に納入させ、商人が欲する財物（塩、茶、銭、金銀など）を国都や他地で引き換える約束手形（交引）を発行して調達するという、市場的流通を介した方法が北宋政府でとられていたが、これは信用発行であり、一定期間引き換えられることなく交換手段として商人間で保有者を換えれば、一種の信用貨幣となる。金・南宋政府で銅銭への兌換券または送金手段として発行された約束手形（会子、交子、関子）は兌換紙幣となり、元朝政府では不換紙幣の発行にまで昇華していくのであるが、担保となる財源に銭貨、

---

3) 唐宋変革期の流通経済については宮澤(2011)を参照。

塩課収入があったとはいえ、銅銭から紙幣へという貨幣の変遷がみられた。明朝政府になって、宝鈔の流通が事実上崩壊するに及んで、政府の管理におよばない銀が主要貨幣として地位を確立することになった。その背景には海外からの大量の銀流入があったことは見逃せない。

本稿のテーマは、以上の財政的物流と市場的流通、それを媒介する貨幣との関係性を時期ごとの特異性に注目して分析することであり、北宋から明代後期におよぶ各王朝の財政、貨幣発行量、市場流通額(商税)、物価を通じて比較分析する内容になっている。第2節において、宋元明代にまたがる経済的状况をデータに沿って概説し、第3節では北宋時代の財政、貨幣、市場の関係を論じ、第4節では元朝における紙幣発行を中心とした同関係性、第5節では明朝の通貨事情に関わる特異性を同じ関係性の視点から分析していく。最後の節で、中国民間における信用供与の形態を為替と合本の視点から論じて、結語としてまとめていきたい。

## 2. 経済的概観

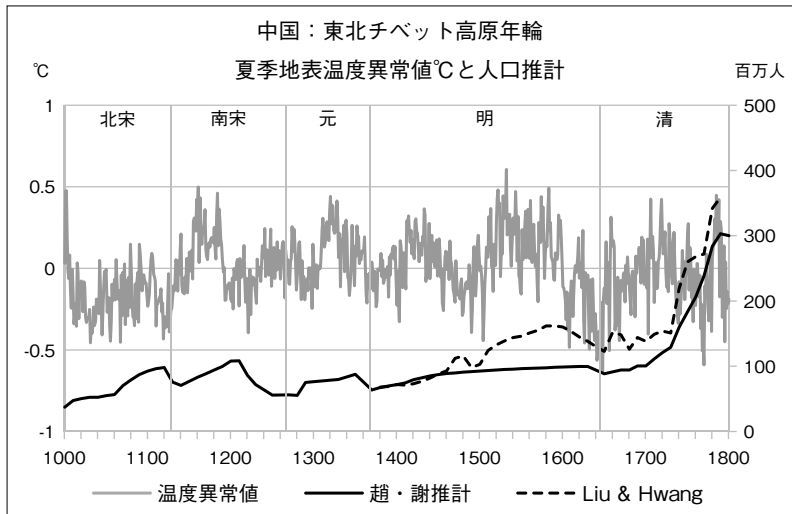
唐から北宋、金・南宋、元そして明に王朝が交替していった9世紀から17世紀前半までの間、中国の気候をみていくと興味深いことがわかる。王朝が入れ替わる時期をまたぐ形で寒冷化が発生していたのである。中国甘肅省万象洞の石筍の $\delta^{18}\text{O}$ を長期間計測した結果、唐末の850~950年のおよそ100年間、元が倒れた1368年前後の50年間、明末の1600年前後の50年間が寒冷化の時期に対応していたことが確認されている。隋・唐成立期前後の温暖化のピークから17世紀後半清初の時期まで寒冷化が趨勢上観察されており、その中であって北宋成立の960年からの50年間ほどは温暖化の時期であった<sup>4)</sup>。同じようなことは、チベット高原東北部の年輪測定による夏季の地表温度異常値の時系列からも観察される(図1参照)<sup>5)</sup>。こちらの方は北宋末、元末明初、明末に異常低温がみてとれる。もちろん、王朝存続期間中にも異常低温値が観察されるのであるが、それでも王朝末期に気候上寒冷化が観察されていたことは興味深い。

---

4) Zhang et al. (2008).

5) Wang, Yang and Ljungqvist (2015)

図 1 東北チベット高原年輪：夏季地表温度異常値と人口推計



注) Wang, Yang and Ljungqvist (2015), 趙・謝 (1988), Liu and Hwang (1979)

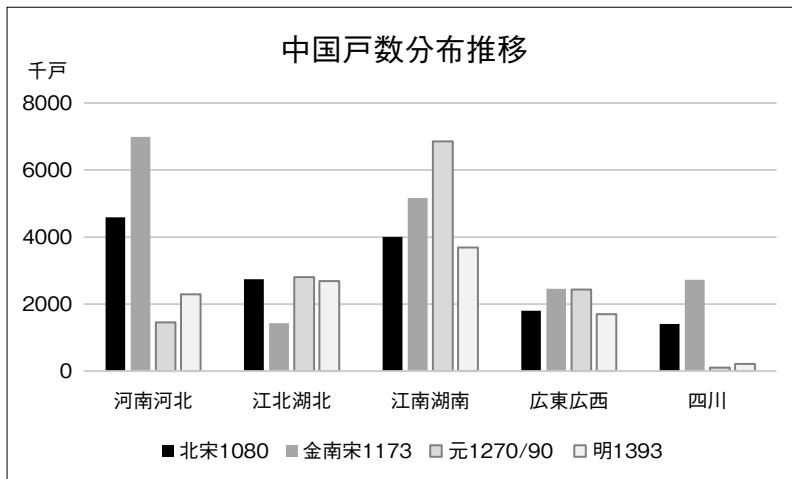
同じく図 1 の中に人口の推計値が描かれている。気候変動は農産物の産出水準に影響を与え、不作，飢饉をもたらして人口減少につながっていく。王朝交替期では戦乱が生じ、さらに人口減少と移動をもたらして人口の大きな変動をもたらす。図 1 から北宋，金・南宋期前半の人口増加の後，元初まで人口減少が生じ，その後趨勢的な人口増加が観察され，18 世紀清中期の人口爆発につながっていた。

王朝交代を通じて地域別でも人口は大きく変動していた。次の図 2 は，北宋，金・南宋，元，明初におけるそれぞれの時期の戸数の地域別分布の推移を表している。華北地域は北宋，金・南宋時代にその中核地域であったこともあり，戸数を伸ばしていったのに対し，その後金対蒙古（モンゴル）の戦禍の影響があって，戸数が激減し明初まで低迷を続けた。その後明代を通じて回復していくことになる。淮河以南，長江以北の地域は金と南宋の国境地域となったため，この時期戸数を大きく減らしたが，元代以降回復している。長江以南の地域は元代まで大きな戦禍に遭わなかったため，順調に戸数を伸ばしたが，元末明朝成立期の戦乱のため戸数を減らし，その後明代に回復していった。特徴的なのは四川である。モンゴルの侵攻の被害に遭って，大きく人口が減少し，明代に回復していったとはいえ，宋代の水準には回復しえなかった。以上のことは，戦乱が人口を減少させ，平和の持続は土地が持つ本来の人口扶養力に対

応した水準に人口を回復させることを物語っている。

農地面積は国内の生産力ならびに人口扶養の基礎となるわけであるが、その推移についても北宋、明、清において推計されており、農産物の推計の基礎になっている。明、清については Liu and Hwang の推計が代表的であり、北宋については不整合な 6~7 年の数値があるのみであり、それも後半期において過小報告の問題が指摘されている。そのなかで Broadberry, Guan and Li により北宋、明、清の推計が試みられており、北宋時代に耕地面積は多く伸び、明代に入って大幅に減少した状態から明末には北宋水準を超え、清代においても趨勢上明代と同じペースで増加していた<sup>6)</sup>。ただし、耕地面積の増加ペースは人口増加ペースに劣り、一人当たり耕地面積では北宋の 1020-30 年代にピークを迎えた後、趨勢的に低下し続けて、北宋時代のおおよそ 9 市畝から清代後半には 3 市畝水準にまで低下した。穀物の生産性は趨勢的に上昇しており、結果農産物は耕地面積以上に増加したが、人口の伸びほどではなかった<sup>7)</sup>。一人当たり農産物は北宋中期にピークを打ってその後低下し、明代では低位安定するが、明末清初には人口が減少停滞したため一時跳ね上がり、その後清代を通

図2 中国戸数分布推移図



注) Perkins (1969: 195)

6) Broadberry, Guan and Li (2018: 964-66). 明末清初の耕地面積における趨勢的な耕地拡大は、民有地や公有地の多様な租税回避率や地域差を考慮して推計導出されていた (Xu et al. 2017: 374-75)。

7) 生産性については、Broadberry, Guan and Li (2018: 967-68)。

し低下していった。農業部門の GDP 上のシェアは 1840 年に 66%であり、農産物の動きが実質 GDP の動向に大きな影響を与えていた。実質 GDP 成長率は、北宋時代 0.87%、明代 0.26%、清代は 0.36%であり、その水準は北宋から明代の間で大きく低下したが、明末と清初のギャップは大きなものではなかった。一人当たり実質 GDP (1840 年価格) は 980 年と 1620 年ではほぼ同じであったが、1840 年には 980 年の 70%にまで低下していた<sup>8)</sup>。

全体としては人口、耕地、名目実質 GDP とともに北宋時代に拡大を続け、明初には大きく低下して、明代はその状態から拡大し、清初には落ち込みを見せながらも継続して拡大していた。他方、一人当たり水準では耕地面積、実質 GDP とともに北宋時代を最高にして趨勢的に低下していた。このような経済的概観に合わせて、政府の歳入の内容を同様に概観していくと次の表 1 のようにまとめられる。

表では各歳入項目が王朝の主要時期に対応して列挙されている。錢鈔項目の数値は、北宋元祐元年までと明末天啓元年が銅錢収入であり、それ以外は交鈔の錢換算額になっている。塩課項目は塩課額の対錢鈔収入額比(%)であり、天啓元年は対銀比率になっている。表 1 から、唐代天宝期財政は現物依存体制にあったが、北宋時代に入ると現物依存から貨幣依存財政に移行していったことが窺われる。続く元代では錢依存から交鈔依存の財政に転換したが、その後期では交鈔の整理とともに鈔収入の低下をもたらし、代わりに糧穀を海運等

表 1 王朝歳入比較 (度量衡：明代換算)

	錢鈔(貫)	絹布(匹)	糸綿(斤)	糧(石)	草(束)	銀(両)	塩課(%)
	単位：万						
天宝 8 (749)	200	1143	77	1500			30
天禧 5 (1021)	2653	1336	157	1999	3000	99	13
元祐 1 (1086)	4848	139		1638	799	6	17
元貞 1 (1295)	3034	69	55	1150		16	57
天曆 2 (1329)	1860	38	103	1041		6	83
宣德 5 (1430)	369	30	41	3979		33	39
弘治 3 (1490)	32	135	269	3090	3386	8	54
天啓 6 (1626)	0	34	1	2780	2475	399	36

注) 全 (1948: 190, 197, 203-204), 全 (1972), 宮澤 (1998: 46, 49), 宮澤 (2012: 44, 58), 『明實録』, 呉 (2002: 157), 彭 (2007: 494-95)。天宝 8 年の塩課 (%) は 760-1 年塩課に対する比率を表わす。

8) Broadberry, Guan and Li (2018: 981-82).

により直接首都に輸送する現物的財政化が進んだとされる。現物依存財政は明代になってより顕著となるが、それでも歳出膨張をきっかけに宝鈔発行に依存する体制に移っていった。しかし鈔価を維持することに失敗して15世紀後半には再度実物依存財政に戻った感がある。16世紀になると、海外からの銀流入が顕在化して国内は銀遣い経済に転換し、財政も銀収入に依存するようになっていった。歳入の中で塩課の占める割合は、元代以降高くなり、元朝では半分以上を塩課収入が占め、交鈔の価値を維持させる資金源にもなっていた。明朝でもその構図は変わっていなかったが、鈔依存財政を維持することはできなかった。

ところで、国家の中核となる首都の宮廷人、官僚、兵士ならびに国境地帯に駐屯する軍隊の扶養のためには、糧穀その他物資が供給されなければならなかった。各地域から物資を調達する現物依存財政の方式のみならず、商人を介して物資を買い上げる方式を駆使して確保しなければならなかった。その際に物資を運輸上確保するルートの建設・維持が必要であり、当時の交通事情から大量輸送には漕運に頼らざるを得なかった。その主要なルートが運河であり、中国国内の主要河川を運河により連携して首都ならびに北辺への物資供給ルートを確保しようとしたのである。隋の煬帝による大運河（通済渠、永済渠、江南河）建設は、その後の唐、北宋時代の交通インフラの中核となった。とくに北宋時代、大運河とその他の河川、運河からなる漕運ネットワークの中核点となる開封に国都を定めて、物資を直接調達・輸送するだけでなく、ネットワークを通じた商業の発達を促し、貨幣経済を進展させて商人を介した物資調達を可能にしたのである。

その後、金・南宋政権並立時に、黄河流路が変わって淮河に合流し、両政権の対立関係から漕運ネットワークは分断状態になっていたが、元の中国統一により復活することになった。とくに大都（北京）に国都を置いた事情から、穀倉地帯である江南から大都に糧米を輸送するために両地域を結ぶ大運河（京杭運河）を構築する必要があった。濟州河、会通河、通惠河を開削することにより京杭運河が完成するに至ったが、高低差のある濟州河の通行を円滑することが困難であったため、糧米輸送は海運に主力をおかざるをえなかった。海運へのシフトは結果として海外貿易の盛行をもたらし、元代経済の隠された開放性を示唆する要素にもなっていた。明代になると、その海禁政策から、国内の漕



運体制の再構築が始まり、永楽期に国都が北京に移されると、大運河（京杭運河）の重要度が増し、閘門の技術的向上により濟州河の問題は解決されることになった。明代の大運河の漕運の主要部は、運軍という軍事組織のもとに管理・運営されており、明代の指令経済的特徴を象徴していた。以上のように、王朝間の運河を中心とした漕運体制の違いは、先の表 1 でも言及された王朝の（実物が貨幣かの）財政事情の違いにも呼応していたのである。

中国史における貨幣は銅銭で代表され、その機能については、財政上の納付・支払い手段であるという、いわゆる「財政貨幣」の考えが主流であると思われるが、国家への納付と国家からの支払いに使われる貨幣はまた民間を通じて還流するという意味で、経済的循環の媒体としての貨幣本来の特性を共有していることも見落とせない。民間経由のルートが広く市場取引を意味しているのであり、その主要な担い手が商人という存在である。中国歴代事績を表す史書の中には、商人または商業を担う人々の活動が明示的もしくは示唆的な形で見出される。銭であれ、交鈔であれ、銀であれ、それら貨幣の流通の背後には商人を代表とする多くの民間の経済活動が存在していたととらえるべきである。王朝の財政が現物主義的または貨幣経済的にみえるかは、取り扱われる（一人当たり）貨幣の存在量の違いに反映されるであろうし、その存在量が市場的活動の活性度を測る物差しにもなりうる。

以下の表 2 では、各王朝下の貨幣（銅銭、鈔、銀）の推計量（総量と一人当たり水準）が表示されている。推計に関しては、憶測に近いケースも含まれているが、各時期を比較するための参考資料として参照してもらいたい。元代後期、明初の貨幣（銀換算）額は交鈔の銀換算額を示しており、総合貨幣額はこれに北宋・南宋銭の（海外流出、退蔵分を除いた）国内残高（銀換算分）を加えた金額を表している。この他に元代には銀が貨幣として使用が容認されていた時期があるが、推計が困難なためここでは金額は提示されていない。清代中期の銀残高は明代の銀残高推計値に清代の海外流入銀を加えた金額であり、銭については 1650 年以降の銭鑄造推計（李推計）に基づいている。

このような制約付きであるが、各時期の特徴を示すと、北宋時代は銅銭の鑄造が高水準であり、北宋末には 2 億貫以上になり、一人当たりでも歴史的に高水準であった。この突出した銭残高は、北宋時代に銭ならびに銭単位で発行された信用ベースの経済が大きく進展していたことを窺わせる。実際、その突

出度は一人当たり銭換算の総合貨幣保有が1120年の2.79貫であるのに対し、1755年では1.82貫になることから理解できる。他方、金・南宋時代を通じて定着していった紙幣(交鈔)の使用は元代において頂点に達し、不換紙幣としてもっぱら使用されるに至るが、江南地域の一部では依然として銅銭が使用されていた。銭使用の制限は、元・明代ともに(時期に応じて)継続していたために、その制限に乗じて旧銭は交易品として海外に相当量流出していた。

明王朝は現物主義的財政の下で出発したが、歳出の膨張とともに宝鈔発行に依存した財政に移行せざるを得ず、他方銅銭鑄造は消極的な姿勢に終始していた。その後の宝鈔の過剰な発行は止まらず、鈔価の暴落を招き、15世紀後半には鈔法・銭法の崩壊に至り、結果市中は私鑄銭・旧銭の混在した使用状況に陥ってしまった<sup>9)</sup>。その間、銀の貨幣としての存在が増してきて、16世紀になると海外銀の流入もあって、明国内は銀遣い経済に移行していった。海外銀の流入による銀の蓄積は、続く清代にまで続き、また銅銭が大量に鑄造されることになり、清代では銭・銀の二貨体制による貨幣経済化が進み、人口と生産物の飛躍的な成長を支える基盤となっていた。

最後に、銀が宋元明代を通じて存在感を増し続けていた事実に注目したい。北宋天禧5年に銀課が99万両であり、北宋時代の銀産出が高水準であったことを窺わせる。銭・銀換算レートも1.5~1.6貫/両と宋以降の王朝の中で一

表2 中国王朝貨幣と人口

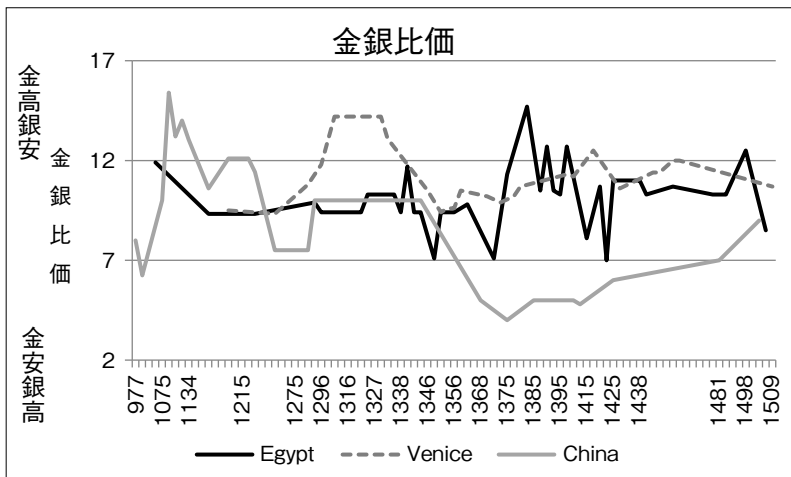
時期	銭	鈔	銀	貨幣 (銀換算)	総合貨幣 (銀換算)	人口	一人当 り貨幣	一人当 たり 総合貨幣	銭・銀換 算レート	鈔・銀換 算レート
	万貫	万錠	万両	万両*	万両*	万人	両*	両*	貫/両	鈔両/銀両
970	4388			5946	5946	2115	2.8	2.8	0.8	
1020	7927			5371	5371	3984	1.3	1.3	1.6	
1120	24540			17734	17734	8780	2.0	2.0	1.5	
1332	10000	2000		4336	15176	8487	0.5	1.8	1	25
1400	5500	3022	25	1511	7011	6840	0.2	1.0	1	10
1600	300		14269	14269	14698	15200	0.9	1.0	0.7	
1755	10762		34954	34954	48407	26000	1.3	1.9	0.8	

注) 両\* は明代単位に統一。人口は宋・元には趙・謝(1988: 234-37)、明・清にはLiu and Hwang(1979)の推計値を参照。銭と鈔の銀換算レートは彭(2007: 494-95)、宮澤(2012)による。銭、鈔、銀残高については本文ならびに付録を参照。清の銭残高推計は李(2012b)、銀残高は本推計と呉(2002: 219-21)の17、18世紀推計による。

9) 大田(1997: 2-6).

番の銀安になっていた。この時期中東イスラーム圏では東部地域の銀産出が低下して、さらにファーティマ朝支配下のエジプトやシリアでの銀貨の退蔵や改鑄があり、他方アフリカからの金流入があつて、金安銀高が進行していた<sup>10)</sup>。欧州では銀山開採が1160年以降本格的に始まり、銀供給の増加とともに金高銀安の環境が形成されていった<sup>11)</sup>。中東との交易が活発化するに応じて対価として銀が欧州から中東に流れていったが、その流れが本格化する前の12世紀から13世紀にかけて、中東と中国の間の交易を通じて、銀が中国から中東へ流出していったのではないかと推定されている<sup>12)</sup>。この動きは13世紀のモンゴル帝国成立とともに、帝国内の交易が盛行するに応じて銀の西方流出の規模は大きくなっていったとされ、次の図3にも表れているように、中東と中国の間の金銀比価の差が解消されるまでになっていた<sup>13)</sup>。その後も中国からの銀

図3 金銀比価



注) エジプト：1053, 1174-1250 佐藤 (1981: 108-9)。1289- Ashtor (1971: 47-49)。ベネチア：c. 1250-1350 Spufford (1986), *Handbook, gold: silver ratios*, c. 1330-1500 Venetian gold: silver ratios (Table II), ただし 1195 年は北イタリア都市の数値。中国：程 (2008: 268-83), 全 (1976a: 181-84), 彭 (2007: 374,526), 前田 (1973: 113)。

- 10) 家島 (1991: 290-91, 298-99, 303-4)。佐藤 (1981: 110-11) によれば、10 世紀後半東カリフ帝国における金銀比価は純金 1mithqal = 純銀 13 2/3dirham で、同一重量単位では 1 : 9.567 であり、他方 Ashtor (1971: 37) ではアイユブ朝で金銀比価は 1 : 6 に近い状態であったという。
- 11) Spufford (1988: 109-31)。
- 12) 愛宕 (1973: 181-201)。
- 13) 16 世紀以降の第 2 次銀世紀に比較する形で、13 世紀後半から 14 世紀前半まで第 1 次銀世紀というべき、統一された計算単位とユーラシア全体にわたる交易の多層構造で特色づけられる時代が、モンゴル帝国下の交易路を中心にして形成されたという (Kuroda 2009)。この

流出が続いていたとすれば、中国国内の銀不足が進行したと想定され、それが14世紀後半の中国での金安銀高に反映されていたとみることができる。明代の海禁政策により銀流出が抑えられ、国内産出銀の蓄積とともに16世紀初頭には金安銀高は解消されるに至っている。16世紀以降は海外銀の大量流入により大きく局面が変化していったわけであるが、このことについてはすでに述べたとおりである。

### 3. 北宋時代の財政的物流と市場的流通

唐代後期、税制が租庸調制から資産規模に応じた両税法に転換し、名目上税負担額を銭額(貫文)に表現し、実態は現物納を過半許容しながらも、商人による物流ルートを通じて都市部(とくに長安)の物的需要を補うという流通構造が顕在化することになった。これは国家が必要とする諸物資を農民から直接調達して完結するという(現物主義的)再分配方式が次第に成り立たなくなり、商人を介した市場的流通によりその不足分を補うという仕組みが制度化されていったことを意味する。国家が充たさなければならない物資需要は、おもに首都と軍隊に関わっているが、とりわけ北辺に駐留している軍隊への補給(辺餉政策)は、中国専制国家にとって最重要課題であった。唐代においては、北辺への軍糧の調達・輸送はその拠点となる長安や太原で市場的流通に依拠する部分が拡大していったのに対し、北辺への直接の輸送は「徭役」や「和雇送達」に依拠することがほとんどであったとされる。北辺への軍糧補給までは商人が介在した市場的流通は拡大されなかったのであり、商人による調達・輸送を誘導するインセンティブを与える仕組みが唐代では未発達であったともいえる<sup>14)</sup>。

北宋時代に入っても辺餉問題は依然として最重要課題であり、軍糧補給に関しては北辺までの物資調達・輸送を利益誘導する仕組みが制度化されていた。国都(開封)と北辺軍隊から派生する物資需要は、国内から徴収される租税の再分配分だけではならず、北辺・首都周辺の諸路ならびに南部の東南諸路から

---

時期の特徴となる中国から中東への中国銀流出は、中国産銀特有のアンチモン含有分から示されることで Blake (1937: 328) によって早くから指摘されていた。

14) 唐代後期において北辺への軍糧輸送に商人を関与させることに限界があり、市場的流通は南部から首都付近までに留まっていたことについては、丸橋 (2006: 176-81) を参照。

の市糶（商人による納入）に依存する体制が成立していた。開封府周辺の糧穀需要は東南諸路からの上供米と和糶（現金買い上げ）による調達米から毎年600万石を回送して賄われ、北辺の軍糧に関しては地元で自給できず（北宋中期では4割弱）、かなりの部分を市糶により賄っていた。商人によって北辺に入納された穀物その他物資（錢帛金銀）の見返りに、利益を生み出すのに十分な価値で現金（銅錢等）ないしは茶、塩、香料、象牙など市場性の高い物資を京師等で支払う約束手形が発行・支給された<sup>15)</sup>。手形を入手した商人（客商）は京師などで現錢や現物に交換してもらうか、茶・塩などの入手をもとめる仲介業者に売却・現金化して利益を確定したのである<sup>16)</sup>。

要するに、宮廷、軍隊、官吏を扶養するのに必要な物資を調達・分配する財政的物流の限界を補うように、商人を介した市場的流通によって物資を中国南部から北部へと移動させる体制が北宋時代に形成されていた<sup>17)</sup>。この体制は、物資を輸送・販売する輸送業者と商人の活躍を不可欠としていた。北宋時代の商人たちは、南部から国都地域ならびに北辺駐屯地域を結ぶ全国的な物流を担う大商人のみで構成されていたのではなく、農村、都市、辺境を地域的に結ぶ中小の商人たちによっても構成されていた<sup>18)</sup>。これは、各地域の商業圏で活躍する商人たちの存在を意味しており、財政的ニーズのみならず地域都市を拠点として分業関係による販売を包含した市場的流通の世界を示唆していたといえる。

さらにこの体制は、商人を介した販売の交換物として錢貨（銅錢、鉄錢）を必要とし、錢貨不足の場合は補足するように信用（約束手形：交引）が創造された貨幣・信用経済でもあった。錢貨は国家が財政的ニーズをみたすための支払い手段として鑄造され、国家の扶養者による支払いと同時に財源確保のためその回収を促さざるを得なかった。必然的にそこには貨幣的循環が形成されるが、循環を形成する一翼が地域に展開する諸都市を中心とした市場網であった。

---

15) 斯波 (1988: 234-42).

16) 日野 (1983a: 126-28). 交引舗の独占的な交引売買業務の弊害については日野 (1983a: 158-223)、客商への保証業務（保任）については後藤 (1998) を参照されたい。

17) 日野 (1983a: 225-32).

18) 後藤 (2000) を参照。北辺の土人・客商たちの関係については西奥 (2001, 2006) を参照。客商（北商）は南部産品を北辺諸都市で売却、その資金で現地から軍糧を購入して辺軍に納めて入中交引や見錢交引を手に入れ、回貨の輸送の手間を省くことができた。

それらを經由してさまざまな人々が物資を販売して銭貨を入手し、国家に納付したのである。銭の移動が困難な場合には為替が発達し、国家の財源不足（銭不足）が顕在化した場合には専売品の交換を担保に約束手形が発行された<sup>19)</sup>。北宋経済は慢性的に貨幣不足（銭荒）に悩まされるが、不足自体は市場経済の発達と無関係でなく、それはまた信用媒体の発展を促したのであり、続く金・南宋時代における（交子、会子、関子などの）紙幣使用の発展と密接につながっていた。

このように北宋時代には財政、貨幣発行、市場経済の三者が密接に絡んでいたといえるわけであり、これらの特色について以下で改めてみていくことにしたい。北宋中期嘉祐年間(1056~63)のものとされる財政収支と軍事費の内訳が次の表3に表示されている。

軍事費の歳入に対する比率は、銭項目を除き（実物部門において）ほぼ85%になっており、当時の兵力が118万人（禁軍69万人、廂軍49万人）に対応した経費となっている。北宋の兵力については太祖開宝期(968-75)の38万人か

表3 北宋中期嘉祐年間歳入・歳出

	歳入 a	歳出 b	軍事費 c	c/a (%)	両税収入	d/a (%)
銭(万貫)	3682	3317	994	27	493	13.4
匹帛絹綢(万匹)	875	724	742	84.8	276	31.5
糧(万石)	2694	3047	2317	86	1807	67.1
草(万束)	2940	2952	2498	85	—	—

注) 典拠は蔡襄「宋端明殿学士蔡忠惠公文集」巻18, 論兵十事。宮澤(1998: 43)表Iから抜粋。

19) 他地支払い約束手形（見銭交引）については日野(1983b: 70-130)、便銭（為替）手形については日野(1983a: 122-26)を参照。北宋の便銭に関しては建国後早い時期から出現し、官営のみならず民間の便銭も運営されていた（民営は景德3年(1006)禁止令が出た）。南北間の広域流通経済が進展するとともに便銭行用額は至道3年(997)の170余万貫から天禧5年(1021)の283万余貫に急増した。西夏戦争を機に入中交引や見銭交引の過剰発行が生じ、京師での支払いが滞ると翻換と称して末塩交鈔に支払いを換え、末塩交鈔の発行が急激に伸びていった。便銭は北商のみならず南部の物資を京師に輸送販売していた利益を得ていた南商にも送金手段として利用されていたが、南部諸州軍の便銭支払い原資が地方現銭収入の頭打ちと物価上昇による上供用絹穀の調達運送費の増加により次第に縮小せざるを得ず、便銭業務が滞るようになった。南商は送金手段を便銭から末塩交鈔に代えていき、南部現地の販塩商人に売却することにより現金化するようになったといわれる。その過程の中で、末塩交鈔自体が一時的な交換手段として紙幣的性格を持つようになっていた。この事情に関しては幸(1989, 1991)ならびに日野(1983a: 129-32)を参照。

ら真宗天禧期(1017-22)には91万人、仁宗皇祐初(1049)に141万人に達し、その後神宗元豊(1078-85)に禁廂軍合わせて111万人に減じていた<sup>20)</sup>。戦時を除き、平時には禁軍が60~70万、廂軍50万の体制であったとすれば、上記の軍事費率は実物レベルで兵力を維持するように歳入が計画されていたことがうかがわせる。しかし現実に予想外の支出が発生した時、想定内の比率に経費が収まることはなかったのである<sup>21)</sup>。

北辺の河北、河東、陝西三路には西夏戦争のあった慶暦・皇祐期に70~80万の軍隊が駐屯していた。辺軍維持費の中で軍糧が大きな比率を占めており、河北路の糧草支出1,020万石のうち税収は3割に止まり、陝西路は1,500万石に対し5割に過ぎなかった。不足分は市糶(商人からの糧食買い上げ)に依らざるを得なかった。兵数の増加とともに糧食の調達は困難となり、価格の高騰により費用は巨額に達したといわれる。慶暦7年(1047)には便糶(約束手形による支払い)の金額は三路合計で1,000万貫に達したといわれる<sup>22)</sup>。

次に歳入品目の推移を3時期にわたって追っていくと次の表4のようになる。明らかに時代を経るに従い、歳入における銭収入の比率が高まり、実物収入の比率が低下している。先の表中の両税収入の比率をみても、銭・絹布ともに低い値を示しており、歳入に占める貨幣収入のウェイトが高まっていたことが読み取れる。銭収入における両税の比率が低かったことを想起すれば、他の収入源(酒課、塩課、商税)の比率が高まっていったことが窺える。以下の表5に主だった時期の見銭総入・総出と主要な構成項目の金額が表示されている。

この年表の各品目の推移から、時代を下るにつれて見銭収入に占める塩課の

表4 北宋期歳入品目

(単位：万)

	銭(貫)	穀(石)	絹布(匹)	草(捆)
天禧5(1021)	2653	2983	1456	3000
嘉祐年中(1056-63)	3682	2694	875	2940
元祐1(1086)	4848	2445	151	799

注) 宮澤(1998: 46)表Ⅱから抜粋。

20) 斯波(1988: 236).

21) 西夏侵入時の宝元2年(1039)に、防御作戦のために北辺(陝西、河北、河東諸路)において支出が膨張し、多大な増収を得ながらも支出超過に陥っていた。続資治通鑑長編140慶暦3年夏4月巳未。このことについては日野(1983a: 482-83)、安蘇(1987: 135-36)参照。

22) 続資治通鑑長編161慶暦7年12月庚午。日野(1983a: 479-81)。

比率が高まっていたことが窺える<sup>23)</sup>。北宋末(1119年)の見銭収入を推計するに、塩課以外の品目の値が趨勢にしたがうように値をとっていたとすれば(例として酒課1,200,茶課400,両税500,商税800各万貫),見銭総入は5,700万貫前後と推計される。西夏戦争時と新法時代の見銭総入の膨張を除けば,この北宋末の推計は一貫した見銭総入の増加の趨勢上にあったことになるが,それは塩課収入の増加(とくに東南諸路への過大な賦課)に大きく依存して実現したものであった。徽宗時代は「悪銭の铸造,不換紙幣の濫発,有価証券たる度牒・官詔・塩鈔・茶引の濫発」(日野1983a:486)により経済界を混乱させ国民生活を大きく脅かした時代といわれるが,数値はこの事情を反映していたと解釈することができる。

上記から推測される貨幣収入の趨勢的増加は,北宋経済の貨幣経済化を窺わせる。毎年の銭铸造額は時期による変動があったとはいえ,(神宗年に铸造のピークを迎え)その後の減少を記録したのにもかかわらず,北宋末には300万貫を目指し铸造されており,当二,当三,当十などの大銭や鉄銭を铸造,通用さ

表5 北宋見銭総入・総出と主要な構成項目

(単位:万貫)

年代	見銭総入	見銭総出	酒課	塩課	茶課	両税	商税	銭铸造額
997	2225	1693	226	236	139a	405	400	80
1006			428	355	285		450	183b
1015	2800				160			
1021	2653	2714	1269		150	736	1204	105
1045	5000		1710	715			1975	300
1050	3900		1499		167c		786d	146e
1059	3682	3317			117	493f	700g	
1066	4400		1286					
1077	6100		1228	990h		559	807	595
1086	4848	5030						
1104				1200	200i			289j
1119				2500	400k			300

a: 998年, b: 1007年, c: 1055年, d: 1051年, e: 1052年, f: 1060年, g: 1058年, h: 本文注参照, i: 1108年, j: 1107-10年, k: 1112年

注) 宮澤(1998: 48-49)から抜粋, 一部変更。漆(1999: 671-80, 890, 917)。

23) 熙寧10年(1077)の塩課については『夢溪筆談』巻1に2,230万余貫とあり, 末塩(東南塩等)が2,000万余貫となっているが, 前後の推移から見ても過大である。ここでは烏居(2012)第1部第5章~第9章にしたがって, 各地域(解塩, 京東・河北, 河東, 東南, 福建, 広南)の熙寧10年前後の塩課額を積み上げて950~990万貫と推定した。

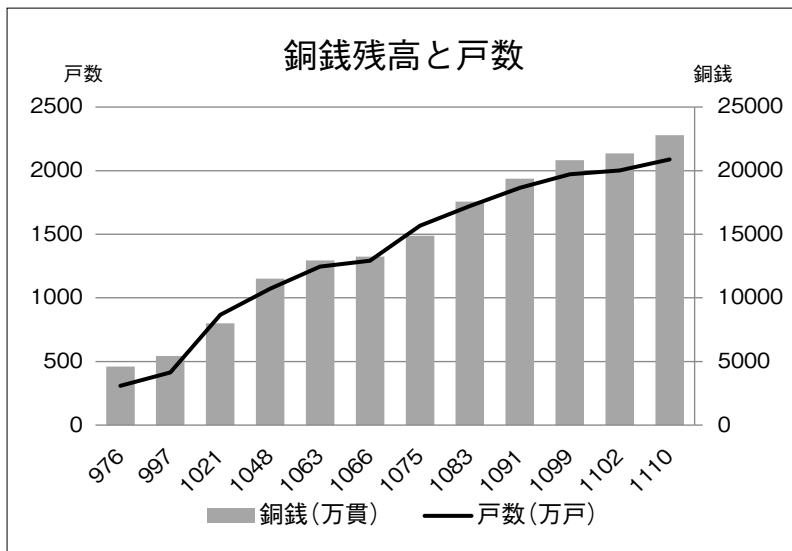


せて通貨発行を高止まりさせようとしていた。北宋末の混乱した通貨事情を考慮に入れながら、北宋時代通じてその錢（銅錢）の発行残高を推計し、人口（戸数）と対比させてその推移をみていくと、次の図4のようになる。

銅錢残高と戸数はおおむね同ペースで推移していることがわかる。それでも時代が進行するにつれて銅錢の不足（錢荒）が叫ばれることが多くなり、またそのことが研究者によっても分析されている<sup>24)</sup>。貨幣経済の進行とともに、（退蔵化の部分も含めて）貨幣需要が増加し、供給がそれに追いつかなければ貨幣不足（錢荒）が理論上でも現れることになる。相対的な貨幣不足（超過需要）は長期的には物価の下落を促すはずである。ところが一人あたりの銅錢残高をみていくと北宋時代を通じて増加傾向にある一方、米価は平均値をとると、一人当たり銅錢残高以上に上昇していることがわかる（図5）。さらに北宋末には異常な騰貴を示している<sup>25)</sup>。

米価の騰貴は供給要因からも考えることができるが、趨勢的に米価の方が上

図4 銅錢残高と戸数



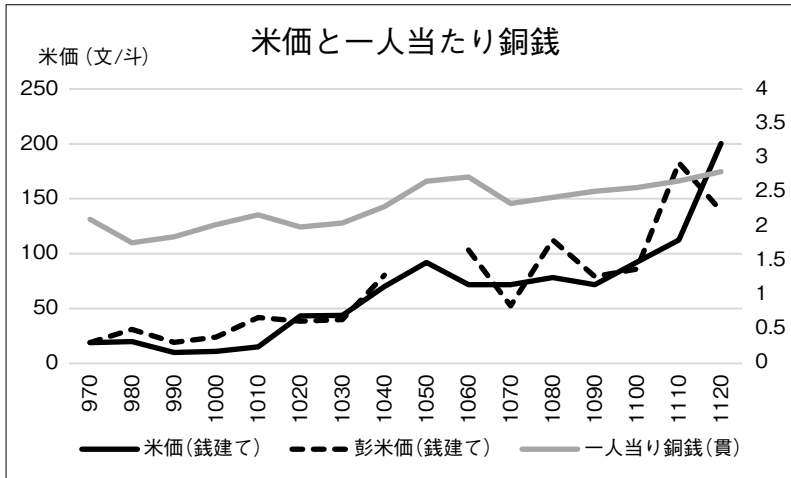
注) 銅錢残高は付録A参照。戸数は漆 (1999: 49-50)。

24) 例えば袁 (1995) 参照。錢荒については供給上の問題ではなく、民間に放出される流通過程上の問題「流通阻塞」であり、政府から高官に給付される大量の錢が支出されずに中間層で滞留するところに原因があると主張されている。

25) 米価については、全 (1940), 龍 (1993), 程 (2008) 所収のデータを使い、地域別（兩浙、河東・河北、京東・京西、開封、江東・江西、淮南）に物価系列を作成し、その平均値をも

昇の度合いが高いことを考慮すると、継続的に貨幣供給を実質に増やす要因、すなわち茶・塩などの専売品による約束手形（交引）や見銭の約束手形（銭引）、為替手形などの信用状が一時的な交換媒体となって貨幣の流通速度を高めていたと考えられる。北宋末には加えて夾錫銭（鉛錫を混ぜた鉄銭）などの鉄銭が一時的とはいえ全国に通用化していた<sup>26)</sup>。先に引用した悪銭、不換紙幣、有価証券の類が貨幣流通を膨張化させ、経済を混乱させた結果が米価の高騰であったとも考えられる<sup>27)</sup>。いずれにせよ、銅鉄銭、各種信用媒体が実質的に貨幣供給を増やし、物価上昇圧力となったことは、北宋経済の貨幣経済化の進行を窺わせるのであり、その中で貨幣に裏付けられた物財の需要圧力の大きな要因として首都、辺軍における過大な消費があったことは否定できない。ただし、その財政的流通が決して地方からの直接的物財移動だけでなく、都市のネットワークを通じた市場的流通を経由したものを含み、結果市場的流通の発展を同時に

図5 米価と一人当たり銅銭残高



注) 物価は本文注を参照。銅銭残高は付録参照。人口は趙・謝(1988: 234-38)から引用。

とめた。比較のため、図5には彭(2007: 364-65)の物価指数を載せてあるが、1045年の数値が異常高になっている。西夏戦争による影響を反映していると思われるが、図では省いてある。

26) 宮澤(1998: 390-91).

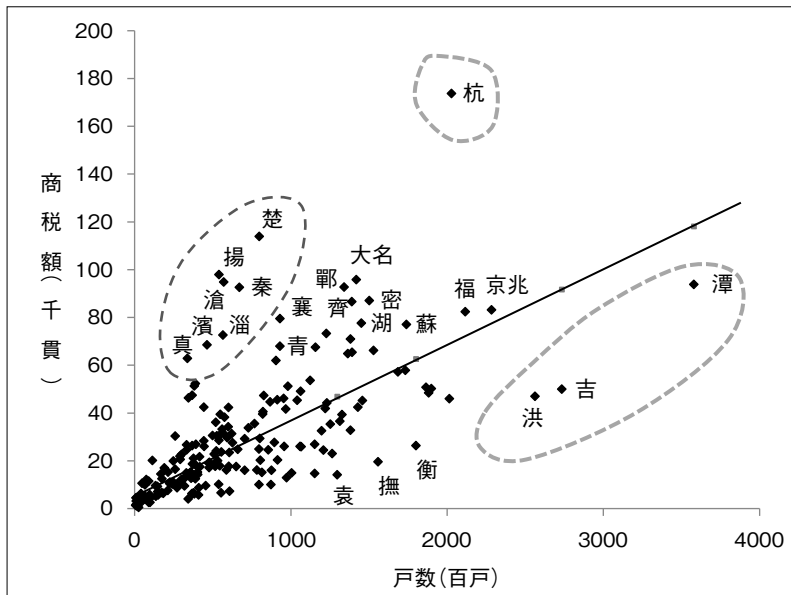
27) 宮澤(1998: 453-60)によれば、軍需の拡大とその波及効果(軍需捻出のための大銭、鉄銭の発行)により、私鑄銭の発行利益が増大して濫発されて、通貨事情を混乱させたことにより、北宋末ならびに南宋末に物価が高騰した。しかし、混乱時期を除けば、北宋全体では物価は安定していたとされている。

促していたことも見逃すべきではない。

北宋期の市場的流通の地域構造については、『宋会要輯稿』所収の熙寧 10 年商税統計をもとにした後藤 (2002) の分析があり、以下その成果を引用してその地域的特性を改めて示して行くことにしたい。後藤論文では、各地域（府、州、軍、監）の商税額と『元豊九域志』所収の主客戸数を取りあげ、商税額と人口数の間には自ずと正の相関関係があるとして、商税額から人口要因を取り除くことにより、当該地域の商業流通上の集積・離散状況を分析している。本稿では清水場 (2015) 所収の資料を使って地域構造の特性を再現することにした<sup>28)</sup>。次の図は商税額（縦軸）と戸数（横軸）に四川と広南を省いた各地域をプロットしたものである（開封府は商税額が極端に大きいため省かれてある）。

後藤論文にも指摘されていたように、中心部の領域では両者に正の相関があり、人口（戸数）の商税額に対する正の影響がみられる。ただし、中心領域から外れて分布している地域が高額エリア（開封府、滄州、濱州、淄州、楚州、揚

図 6 北宋熙寧元豊期商税と戸数



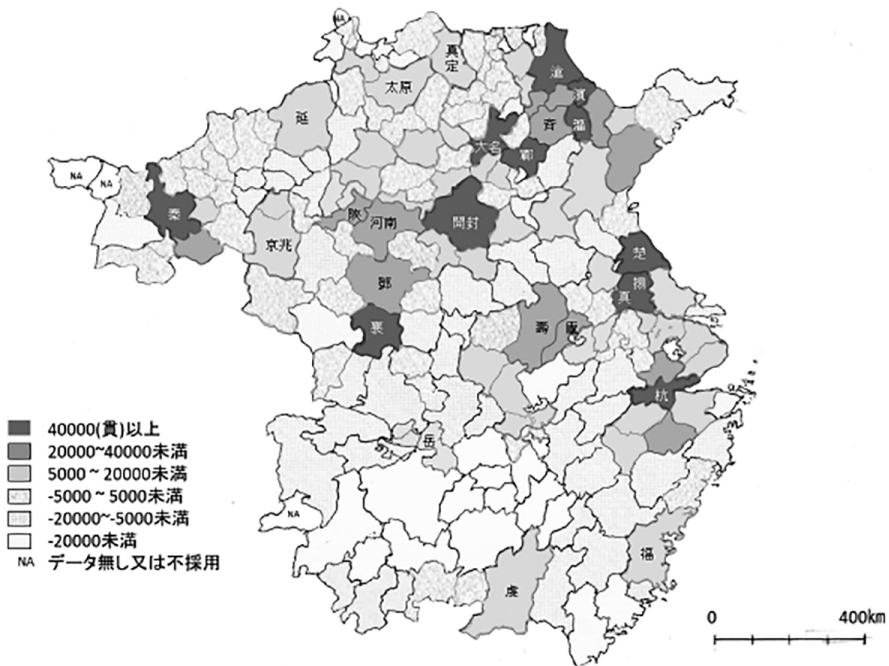
注) 後藤 (2002) をもとに作成。推計については本文参照。

28) 利用したデータの中で、京東東路齊州の戸数と河東路潞州の商税額が欠落している。齊州については京東東路の他州の『元豊九域志』所収戸数を『宋史地理志 1』（崇寧元年）所収戸数で回帰させて推定値 138,900 戸をもとめ、潞州については『宋会要輯稿』所収熙寧 10 年商税を旧商税額で回帰させて商税推計値 30,520 貫をもとめ、欠落分を補った。

州、真州、秦州、杭州)と低額エリア(潭州、吉州、洪州)にそれぞれあり、相関関係にバイアスをかけている可能性が高い。商税額と戸数との標準的な関係を導出するために、これら異常値をはずして商税額を戸数で回帰分析し、実際値と推計値の差額(残差)を導出してみた。残差は人口要因以外に商税額に作用している部分と考えられ、正の残差が大きいほどその地域の特産品での商税徴収額が大きいという関係が見られる。その場合、その地での販売(住税)のみならず他地域からの商品の流入(過税)も多かったであろうと推測され、商品流通の集積度を表すと考えられる。逆に負の残差が大きいことは、その地域での販売額が人口の規模ほどに大きくなく、他地域へ商品の流出度が高いものと推測されるのである。以下の図7でそれら残差が地図上にプロットされてある。

この分布図から特徴づけられることは、商品の集積拠点となる、交通の要所にある中核都市においてそれぞれ商税の残差額が際立って大きくなっていることである。河川、運河の要所にある中核都市としては、国都となる開封府は別

図7 北宋商税残差地域分布図



注) 後藤(2002)をもとに推計、作成。

格として、江南地域の拠点杭州、長江下流から淮河を経て開封へ至る中継地となる真州、揚州、楚州、長江中流域の壽州、蘆州、漢水の中核都市である襄州、陝西では秦州、河北では大名府、滄州があげられる。とくに山東では濱州、淄州、鄆州など多くの州があがっている。全体としては、北部に正の残差地域が多く分布するのに対し、南部は圧倒的に負の残差地域が分布する。残差の正負は商品販売額の標準値以上の多寡を示しており、販売価格の高低格差とともに、商品販売量の多寡を示唆してもいる<sup>29)</sup>。ちなみに、これら中継拠点がある地域は人口密度も高い傾向にある。現代中国の行政区分でいえば、北宋期（1079年）人口密度（人/km）が高い地域は山東省（41.12）、江蘇省（42.35）、安徽省（37.76）、浙江省（53.96）、江西省（44.57）であり、流通の拠点となる都市自身の人口集中がうかがえるのであり、そこから派生する消費需要がまた商品の集積をうながしていたとも解釈できる<sup>30)</sup>。

また拠点地域の周辺には負の残差を示す地域が取り囲むように配置される傾向がある。負の残差地域が物資の供給地域を示唆していると推測すれば、それら地域は中核都市を支える日常物資を供給する地域であると考えられる。その中で特異なのは開封府（京畿路）であり、山東地域（山東東路、山東西路）である。前者において圧倒的に残差額が大きいのは、首都として財政的物流に裏付けられた購買力があったからであり、その突出した高さは周辺部の残差の低さと好対照である。これは開封府の突出した人口の多さと消費需要の高さを示しているものであり、江南からの財政的物流を通じた物資ならびに錢貨の供給のみならず、物資・錢貨の集積を通じて蓄積された住民（とくに大商人層）の富の蓄積を反映していたと考えられる。他方、山東地域の全般的な残差の高さはかなり特異である。周辺部に負残差地域を配置していたとはいえ、正の残差を示す地域の割合が高い。この地域が人口密度の高さと結びついた経済的先進（高付加価値）地域であったことをうかがわせる。

先に述べた財政的物流の観点から、分布図全体をながめると、首都や辺軍において行われる直接的な消費支出や市糶による物資調達の商品物流の方向性を決定し、物資供給地域である南部から消費地域である北部への物流を促していたことが想定され、分布図はおおまかにその流れを反映していたといえる。し

---

29) 後藤 (2000: 85-87).

30) 人口密度は趙・謝 (1988: 611) 表 98 から引用。

かしながら、開封府とは別に、辺軍が駐屯する河北、河東、陝西路の多くは負の残差を示す地域である。拠点となる地域(大名府、滄州、秦州)を除き、そのほか河間府、真定府、太原府、延州は正の値を示すとはいえ大きな値とは言えず、全体として北部国境付近のエリアは商品取引が活発であったとは言えないようである。北辺に分散して駐屯した軍隊による糧穀需要は、周辺の地域からの供給に依存しており、その他商品はより遠方の5,000~20,000貫の残差を示す物流中継地域に負っていたのではないか。さらにそれら中継地域は背後の開封府、河南府、山東地域の高販売地域からの商品供給に負っていたのではないかと考えられる<sup>31)</sup>。その階層構造からさまざまな商人間の取引によって形成される中核都市を経由した市場ネットワークの存在をうかがうことができる。財政から派生する軍事的な需要はその販売網の一部を利用して充たされていたと考えられる。

#### 4. 元代の財政、貨幣(交鈔)、市場的流通

モンゴル帝国が、1234年に金王朝を滅ぼし、フビライが元王朝を開始、1260年に中統鈔を発行し始めるまで、帝国には紙幣(交鈔)を本格的に発行する意図はなかったといわれる<sup>32)</sup>。すでに金王朝において銭不足から端を発して、財政転用のため流通期限の付いた交鈔を発行し、後に無期限の不換紙幣に転じていって久しく時間がたっていた。モンゴル帝国はその版図から西方世界に接して銀遣いの経済になっており、西方の貿易決済のために銀は不可欠であった。中国北部の制圧とともに、人頭税や専売税の銀納を進めて、銀の回収を図り、臣下への下賜とともに西方交易の決済に使われて、中国(華北)から西方に大量に銀が流出していったとされている<sup>33)</sup>。フビライが即位するころには、国家の支払い手段として貨幣発行を管理するうえで、銀はもともと一般的流通手段として不向きであるだけでなく、すでに華北では銀不足状態にあり、また従来

31) 客商と土人間の交易関係については西奥(2001, 2006)を参照。

32) 高橋(2000: 146-49)。

33) 愛宕(1973)を参照。中国からの銀流出は、モンゴル帝国時代に顕在化したのではなく、10世紀中葉~13世紀中葉にかけて、主にウイグル商人を介した西域交易を通じて発生しており、それが銀の対銅銭比価の継続的な上昇に表れていたという。

の銅銭を鑄造するにも銅資源の不足が明らかになっており，結果フビライは金王朝で長年継続されていた紙幣（交鈔）を発行せざるを得なかった<sup>34)</sup>。

1260年に中統鈔が発行され，華北の割拠勢力の領地ですでに発行使用されていた紙幣は交鈔庫で中統鈔に交換されて，元王朝の統一紙幣として使用されていった。中統鈔の表面は錢単位の文，貫で表され，中国の錢遣いにも対応して印造されていたといわれるが，銀の重量単位である錠（= 50貫），両，錢でも表されていた。金銀は平準庫で中統鈔に交換されたが，領内では金銀の使用が禁止され，旧銅銭の使用も原則禁止されていた。1276年臨安陥落とともに，実質上南宋領は元王朝の支配下にはいり，吸収合併に近い形で領有化されたといわれる<sup>35)</sup>。南宋ではすでに紙幣（会子，関子，交子）が流通しており，中統鈔への交換は江北，四川，江南沿江地域で円滑に行われ，使用されていった。他方，江南一部や福建は南宋時代銅銭の使用地域であり，元朝になっても大量の銅銭が残留し，旧銅銭使用禁止にもかかわらず，江南支配の脆弱性もあって，その使用は排除できなかつたようである<sup>36)</sup>。

このように元朝は中統鈔による統一的な幣制を施行し，課程や差発を中統鈔で運用し，塩法や商税も次第に銀から中統鈔表示に替わっていった。江南を支配下に置く前から，鈔による納税に移っていたわけであり，財政も中統鈔表示で計算されるようになっていった。その元朝の財政収入は次の表6のように表示される。

数値の流れを見ると，鈔収入が増額しているのに対し，金銀，絹帛糸綿は一体としてみればある範囲内に収まっていたとみられ，糧額も同様である。糧収

表6 元朝財政収入

	金（錠）	銀（錠）	鈔（錠）	絹帛（匹）	糸（斤）	綿（斤）	糧（石）
元貞元年（1295）	293	3,032	3,036,973	749,811	491,147	22,486	
大徳2年（1298）	380	1,200	3,600,000				12,114,708a
天暦元年（1328）	526	1,552	9,408,978	350,530	1,098,843	72,015	
天暦2年（1329）	327	1,169	9,297,800	407,500	884,450	70,645	10,960,053

注) 宮澤 (2012) 表1 から抜粋。

典拠) 元貞元年：『元典章』9 恢辦錢糧增虧賞罰，大徳2年：『元史』19 大徳2年2月，天暦元年：『元史』93・94 食貨志，天暦2年：『元史』33 天暦2年是歳。a 大徳3年糧額。

34) 高橋 (2000: 156).

35) 杉山 (2010: 26-28).

36) 高橋 (2000: 352-53).

入の中でも大都への糧米は、大運河や海運の開始以前は華北の各地から調達され、腹裏、河南に集中していた屯田からも余剰がある場合輸送されていた。大運河が開通すると、江南から糧米が京師に運ばれることになるが、大運河の一部区間が難航したことから、海運による糧米輸送の方が拡大していき、漕運量は至大4年(1311)に約260万石、天暦2年(1329)には300万石に達した。それに反比例するように、運河漕運量は減少していった<sup>37)</sup>。

貨幣収入の方をみていくと、断片的であるが次表7のように時間を追って表示することができる。表中の他収入は塩課額を除いた貨幣収入をあらわし、ゴチック数字は前後の年の他収入を想定して導出された貨幣収入の推定値を表している<sup>38)</sup>。その他収入の主要項目である茶課、酒醋課、商税の数値は全く断

表7 元朝財政貨幣収入・支出

単位：万錠

	貨幣収入	貨幣支出	印造額	塩課	他収入	茶課	酒醋課	商税
至元21(1284)	93.2		63	51.8	41.4	2.8		
至元29(1292)	297.8	363.9	250	171.7	126		50	45
元貞1(1295)	304		155	171.7	132	8.3		
大徳2(1298)	360		150	223.2	137			
大徳3(1299)		700以上	450	223.2				23.3以上
大徳11(1307)	400	520	500	248.9	151			
至大1(1308)	457	1000	500	325	151			
至大4(1311)	650/687	1600	875	500	150/187	17.1		
天暦1(1328)	953.4		460	766.1	187	28.9	49.2	94
天暦2(1329)	929.8		599	769.2	161			

注) 貨幣収入・支出は典拠欄参照。印造額、塩課は宮澤(2012)表6,7から抜粋。茶課、酒醋課、商税は『元史』94食貨志、茶法、酒醋課、商税。酒醋課額50万錠は至元27年、商税45万錠は至元26年のもの。大徳3年商税数値は大徳7(1303)年のものとされ、典拠は『元典章』9、吏部、額辦課程処所。至元21年と至大4年の塩課額については本文注を参照。

典拠) 至元21年：『元史』205 盧世榮伝、至元29年：『元史』17 世祖14 至元29年10月癸丑、元貞元年：『元典章』9 恢辦錢糧增虧賞罰、大徳2年：『元史』18 成宗1 大徳2年2月丙子、大徳3年：『元史』20 成宗3 大徳3年正月癸未朔、大徳11年：『元史』22 武宗1 大徳11年9月巳丑、至大元年：『元史』23 武宗2 至大2年3月甲辰、至大4年：『元史』24 仁宗1 至大4年11月辛丑、天暦元年：『元史』94,95 食貨志、天暦2年：『元史』33 英宗天暦2年 是歲

37) 宮澤(2013:20-22)。元代において江南から大都にいたる黄海を縦断する海路の開発は、北洋と南洋をめぐる交易圏を結びつける役割を果たし、慶元(寧波、明州)が内陸の水運網も結びつける結節点の位置にあったとされる(矢澤2006)。元代こそ、東アジア海域を舞台に活躍した海商たちによって形成された海上交易圏の時代であった。

38) 至元21年(1284)の塩課については、『元史』94食貨志2,97食貨志5,塩法に記載各産



片的であるが，他収入額は推計分が含まれているとはいえ継続しており，その3項目の合計の推移をある程度推測させてくれる。茶価は至元26年(1289)に毎引5両(貫)から10両(貫)に引き上げられ，延祐5年(1318)に12両5銭に引き上げられるまで30年間不変であったが，茶課自体は元貞元年の8.3万錠から至大4年の17.1万錠まで増加している。茶引数額がその分増えていたことを物語っている。酒醋課は至元27年と天暦元年の間でほとんど金額上は変わっていない。商税は至元7年(1270)に中統鈔換算9万錠で，至元26年に45万錠，ほぼ40年後の天暦年間には2倍強の94万錠を記録している。この間，中統鈔(至元鈔)は銀換算で2.5分の1に減価していた。

大徳7年頃の23.3万錠は『元典章』9，吏部，額辦課程処所に掲載された各地場務の歳額の全体額を表している。各場務歳額はいわば実徴収額の下限を表し，ある場務の実徴収額はその下限と次のランクの場務の下限未満の間に収まっていたと考えられる。500錠未満の場務の歳額(下限)はわからないが，仮に200錠以上を歳額とすれば，大徳7年の商税上限・下限額が表示でき，それに至元26年，天暦年間の商税額を加えて腹裏，江南，その他の地域に分けて表すと次の表8のようになる。

表8 元朝商税地域別分布(単位：錠)

	腹裏	江南	その他	計	比
至元26年(1289)	200,000	250,000		450,000	1.9
比率(%)	44.4	55.6		100.0	
大徳7年(1303)下限	81,000	99,000	53,000	233,000	1.0
比率(%)	34.8	42.5	22.7	100.0	
大徳7年(1303)上限	174,000	211,500	113,500	499,000	2.1
比率(%)	34.9	42.4	22.7	100.0	
天暦年間(1328-30)	303,376	400,384	235,770	939,530	4.0
比率(%)	32.3	42.6	25.1	100.0	

注) 表7注) 参照。

塩地の塩引数資料を基本にして，至元21年(1284)の代わりに1285年の塩引数を引用するか，それが利用不可能であれば，1284年前後の2カ年の塩引数を直線補間して1284年の塩引数を推定した。それら塩引数を総計すると165.7~172.7万引となり，当時の塩価15貫/引を乗じて錠単位(50貫=1錠)になおすと49.7~51.8万錠となった。至大4年(1311)については，至大元年(1308)と延祐2年(1315)の塩引数が250万引，257.6万引とほぼ同じであり，至大4年も同額250万引と想定し，塩引価が100貫/引に引き上げられていたので，それを乗じて求めると500万錠となる。

大徳7年商税下限額の分布比と天暦年間のそれとがほぼ同じであることがうかがえる<sup>39)</sup>。これは商税徴収にある程度人為的な操作が加えられていたと推定され、各場務であらかじめ決められた徴収予定額を超えれば徴収を(名目上でも)取りやめる事情が働いていたのかもしれない。また、銀額による徴収(銀4.5万錠)から中統鈔による徴収に替えていった過程で、至元26年には商業中心地域となる腹裏と江南にそれぞれ商税の歳額を割り当てていったのではないだろうか。その後、その他の地域(とくに河南江北行省)の商税徴収が可能と分かった時点で、各地域の実情に即して商税の割り当て(比率)が修正され、大徳7年ごろまでには各地域の比率が確定し定数化していったのではないだろうかと推察される。

表8で示された大徳7年の上限額は下限額の2倍強で、至元26年の45万錠に近くなっており、また天暦年間の金額はその上限額のほぼ2倍である。表6の他収入の動きから見て、また至元26年の金額が定額になった可能性もあることを考慮すれば、大徳7年頃の商税実徴収額は45万錠に近い上限未満の金額になっていたのではないかと推測できる。その後の定額の変更があったとすれば、至大4年(1311)の(第2次)至元幣制開始以降であろう。それ以前至大2年までの(第1次)幣制に比べ、至元鈔・中統鈔の価値は公式上銀換算で2.5分の1に減価した。実質減収をうめるため、2倍にむけた実徴収額の修正を幣制変更以降行った可能性が高い。ただし、その増加分は交鈔の減価分を埋め合わせるのに十分でなかったことも表中の比率の変化から読み取れる。しかし、それを商業(市場的流通)の不振に帰属させるかはまだ結論付けられない。

そのためには元朝の交鈔(中統鈔・至元鈔)の発行残高について考察する必要がある。すでに述べたように、フビライが即位した中統元年に中統鈔(中統元宝交鈔)が発行され始め、課程や差発を中統鈔で運用することになり、銀で運用されていた塩法や商税も次第に中統鈔表示になり、鈔による納税方式に移っていったとされている。中統鈔1貫=銭1貫=銀1/2両で公式レートが設定されたが、中統4年(1263)には金銀の私売買を禁止し、事実上政権は金銀を回収して中統鈔を放出する政策をとっていった。鈔による納税化が進むにつ

39) 宮澤(2013: 14-15).

れて、銀の流通手段として範囲は次第に狭まっていったと考えられる。至元21年(1284)金銀私売買は解禁されるが、(第1次)至元幣制が開始される年(至元24年)の3年前であった。新しく至元鈔(至元通行宝鈔)が発行され、中統鈔の発行を停止し、再度金銀の私売買を禁止したのである。新レートは至元鈔1貫=中統鈔5貫=銀1/2両となり、銀換算で中統鈔は5分の1になり、中統鈔印造額の増大とともに進化した鈔価値の低下を清算するように一種のデノミネーションが行われたともいえる。

その後至元鈔印造額も年々増えていき、金銀私売買は大徳8年(1304)解禁となり、5年後至大2年にまた禁止となった。そして至大4年(1311)4月(第2次)至元幣制が施行され、至元鈔1貫=中統鈔5貫=銀2銭のレートが皇慶元年(1312)に制定された。鈔は銀換算でさらに2.5分の1に減価したのであり、対照的に金銀の私売買は解禁され、以後継続していった。この時点から私売買が解禁されたことは、銀が流通手段として市場に顕在化していったことを意味する。

他方、銅銭に関しては、至大2~4年の至大幣制時期に至元鈔5貫=銭1貫のレートで交換が認められ、対応して至大通宝、大元通宝が発行された。併せて旧銅銭使用も解禁された。ところが(第2次)至元幣制改定では銅銭の使用が禁止され、その後解禁されるのは至正10年(1350)になってからであった。至大幣制の旧銅銭解禁はそれ以前の旧銅銭使用禁止を示唆する。しかし、実態として、銀が流通手段として排除できなかつたように、銅銭も地域(江南の一部)では使用されていた<sup>40)</sup>。銀産出の一部は継続して銀課として納められており、残りは民間に流出していたと考えられる。銀は交鈔との交換で国家に完全には回収されず、とくに至大4年以降は銀の供給と使用は増えていったと推測される。銅銭については、北宋・南宋時代の膨大な鑄造量が銅器への転用や海外流出により減少したとしても、かなりの量が国内に残留し、流通手段として使用されていたと考えられる。

まとめると、中統元年から至大2年まで完全とはいえないまでも国内の紙幣経済化がかなり進行し、財政上も交鈔発行に依存するようになり、結果として物価上昇を引き起こし鈔の減価を進行させたと考えられる。至大4年(1311)

---

40) 高橋(2000: 340-42).

以降の(第2次)至元幣制期では、銀使用が認められ、市場における流通手段の併存化が進行したはずである。国家財政の交鈔依存は、糧米の(海上)移送の増加にもかかわらず、依然として高い水準にあった。しかしながら、交鈔価値の減価により貨幣収入の銀換算価値は増えておらず、実質銀40万錠弱で推移していた。

それでは物価とのかかわりで交鈔の価値はどの程度減少していたのであろうか。そのためには一人当たり交鈔残高と諸物価の関係をみていかなければならない。交鈔(中統鈔・至元鈔)の発行額(印造額)の記録は『元史93食貨志1』ならびに元史その他記事から把握可能である。発行額、回収額、流通残高に関しては、元末の人武祺『寶鈔通考』の中に至元5年(1269)から至順3年(1332)まで

復合計六十四年中、總印鈔五千九百五萬六千餘錠、總支五千六百二十餘萬錠、總燒三千六百餘萬錠、民間流轉不及二千萬錠。

とあり、一見相当量の回収額が計上され、1332年の政府の手元鈔本が285.6万錠、流通残高はたかだか2,000万錠ほどしかなかったことになる。印造額のデータは『元史93食貨志1』から1332年まで利用可能であり、それらを用いて総印造額を求めると5,666.3万錠になり、5,905.6万錠との差額は239.3万錠ほどになる。計算上のミスか『寶鈔通考』と『元史食貨志』の間の印造額データの違いか分かりかねるのであるが、不一致があるとはいえ両者に決定的な違いがあるようには思われない。

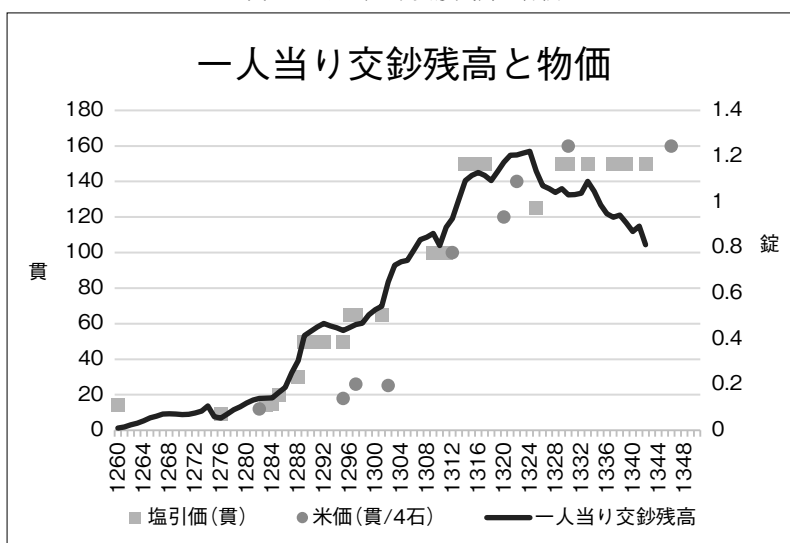
『寶鈔通考』の記述が真実であったとすれば、交鈔がある一定期間市中に流通または保蔵され、その後回収されたと単純化すると、最後の年の残高を指定し、それに近い金額を導出する平均流通・保蔵期間が求められる。2,000万錠に近い流通残高に注目し、『元史食貨志』の印造額データを使用して、一定期間の流通・保蔵を前提にして平均流通・保蔵期間を求めると、20~21年という長い期間が得られる。金・南宋時代の使用期限(界制)が6~7年であったことと比べれば、極めて長期間である。これが事実とすれば、保有交鈔の多くの部分が長期間保蔵されていたか回転率が低かったことになる。仮定として保有残高の4分の1が流通手段として6年ほどで回収・焼却されていたとする

と、残り4分の3は流通・保蔵期間がその分長くなり23年ほどで回収・焼却となる。きわめて回転率の低い使用ということになる。

幾分違和感がありながらも、6年・23年の流通・保蔵期間を前提にして、印造交鈔を中統鈔表示に換算し、至大3年の至大銀鈔1,450,368錠は即時回収されたとして残高の中に含めないで、各年の発行残高から回収・焼却額を差し引いて（政府保有の鈔本分の含めた）中統鈔表示の流通残高を求め、各年の人口で割って一人当たりの中統鈔表示流通残高を求めてみた。これをグラフに描くと次の図8になる。図8には比較のために塩引価（貫）と江南米価（貫/4石）を載せてある。一人当たり交鈔残高は1324年頃まで指数的に増加し続け、その後停滞し、1334年頃から低下している。

図からわかるように、一人当たり残高と塩引価（公定価格）は同調して動いており、1324年以降は塩引価の方が一定のままで一人当たり残高は減少していつている。米価も同じく前半の期間同調しているが、こちらの方はかなりタイムラグをもって変化している。タイムラグの存在は、交鈔の増加がある一定期間（米価で測った）実質価値の増加をもたらし、その後米価上昇を引き起こ

図8 一人当たり交鈔残高と物価



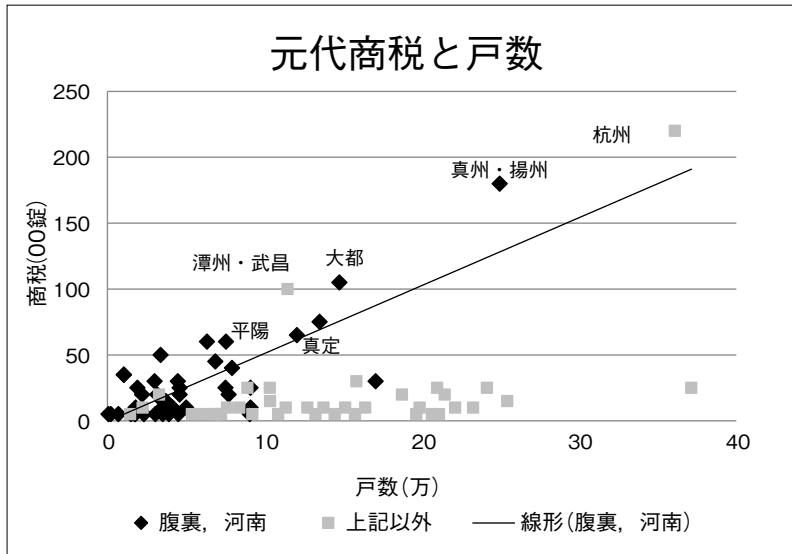
注) 交鈔残高は本文参照。人口は趙・謝 (1988: 318) を基本に 1260-76 年戸数は陳・史 (2000: 24-26) ならびに『新元史』食貨志 1, 『元史類編』記載戸数により戸数時系列を導出し、趙・謝による人口・戸数比をもとに人口数を求め、欠落時期は区間の人口増加率をもとに補完して人口時系列をもとめて、一人当たり交鈔残高を導出した。物価は前田 (1973: 119, 126-27) から引用。

して減価調整が引き起こされたことを意味している。また、2つの大きな幣制改革(1287年、1311年)の節目に残高が大きく変化していたこともわかる。1311年の第2次至元幣制改革を経て1324年まで一人当たり交鈔残高は拡大基調にあり、米価もタイムラグを伴って同調して上昇していったのに対し、それ以降残高は回収額が優って停滞したのち減少へ転じていった。他方、物価は高値安定し、1324年以降一人当たり交鈔残高と物価の間の関係に大きな転換があったことを示唆している。この背景には、銀の私的売買の解禁により市場の銀取引の比重が高まり、交鈔価値の維持のためその発行を抑制せざるを得なくなったことや、また財政の実物部門への依存が高まっていったことなどが変化の要因として考えられる。その後至正幣制施行(1350年)以降になると、国内の政情不安、内乱勃発により支出膨張と交鈔濫発が始まり、結果物価高騰と鈔価暴落をもたらした。信用(交鈔)経済の崩壊につながっていった。

以上のことは、時系列でみると、紙幣(交鈔)の供給が一定のタイムラグの間とはいえ、実質的な価値の増加をもたらした。市場流通を通じて経済的な刺激をもたらした可能性を示唆している。もちろん、転換点となる1324年頃を境に逆転して貨幣供給の減少と物価の高値安定を通じて実質的な価値の減少が生じ、経済的に負の要因になったであろうが、銀の私的取引の解禁は、供給不足を補っていた可能性がある。そうであれば、経済はそれほど沈滞化していなかったかもしれない。すでにふれた商税の動きから市場の活動を推測するというアプローチは、税の定額化によって必ずしも実態を反映しえないという点で、限界があるものであった。この限界は、商税と人口(戸数)の地理的分布をみつめることによって確認できる。

商税の地理的分布は、先述の『元典章』に記載された大徳7年(1303)年頃の場合と徴税下限額から把握することができる。場務がある都市・地域の戸数は、『元史地理志』で参照できるが、そのデータは1270年、1290年、1330年の戸数が混在したものであるため、1270年と1330年を修正した趙・謝(1988: 324-31)推計の1290年戸数値を採用して、商税(下限)額と主要地域をプロットしてみた。次の図9がその散布図である。腹裏と河南江北行省管轄の地域とそれ以外(主に江南)の地域にマークを区別して描かれている。図からわかるように、明らかに違いがみられ、腹裏と河南江北の諸都市、そして杭州、潭州・武昌(長江中流域)の商業拠点の間には、商税額と戸数の間に正の相関が

図9 元代商税と戸数



注) 典拠：『元典章』9，吏部，額辦課程処所，『元史地理志』，1290年戸数推計値：趙・謝（1988：324-31）。

みられるのに対し，それ以外の地域は無相関である。江南を中心としたそれ以外の地域の商税下限額は，戸数とは無関係に決められていた可能性が高いのである。実徴収額は下限額とは違っていただであろうが，天暦年間に行省レベルでの商税額の分布をみると，大徳7年の分布と大差ないことから，江南地域の商税額も戸数と無関係に徴収された可能性が高い。つまり，戸数の規模がある程度経済活動の規模を反映するとすれば，戸数の多い旧南宋領では，商税額は経済活動の実態を反映していないということになる。元朝の江南支配は脆弱性があり，その行政の浸透は長江流域にとどまっていたとの指摘がある。旧南宋領の商税の無相関性は元朝行政の脆弱性に負っていたのかもしれない<sup>41)</sup>。

一人当たり交鈔残高の伸びは1287年以降1324年まで大きく伸び，その間江南米価はラグを伴って上昇し，その地域の交鈔の一人当たり実質価値の上昇をうかがわせた。旧南宋領の人口が全体の半分を占めるほどの規模を持ち，その中心的地域は元朝統一の戦禍をあびなかったこと，南宋時代の商税額は北宋時代の当該額より大きく伸びていたことなどから，（一人当たり）実質価値上昇

41) 高橋（2000：344-45）

は江南地域全般に及んでいたのではない<sup>42)</sup>。たとえ一人当たり実質価値が変化しなかったとしても、人口規模と相まって総実質価値の大きさは経済活動の大きさを反映し、商税に反映されていなかった部分の市場的流通の大きさをうかがわせるものである<sup>43)</sup>。1324-29年間自然災害が頻発し、帝位争奪による政情不安とともに国内の人口と生産活動にダメージをあたえたとされる<sup>44)</sup>。1330年以降人口は回復したであろうとされるが、江南地域にも襲った災害は米価の高止まりの要因にもなったと思われる。1324年以降の残高の減少はこのようなダメージも反映していたと考えられる。

## 5. 明代指令経済の動揺と貨幣経済の確立

元末江南地域に勢力を確保し呉国公となっていた朱元璋は、至正21年(1361)南京応天府に宝源局を設置し、「大中通宝」を発行した。その後明朝が成立すると、制錢「洪武通宝」の鑄造が開始された。元末の混乱期の中で、大量の交鈔が元政権により発行されてインフレーションを引き起こし、経済状況は混乱の極みに陥っていた。交鈔の価値は暴落し、人々は旧銅錢や貨物による交換で対応せざるを得なかったという<sup>45)</sup>。江南地域に成立した新政権は、混乱した経済状況の中で、現物納と徭役に依存した現物主義的財政に立脚せざるを得なく、補完するような形で市場経済に依拠した貨幣納の部分、信託の失墜した交鈔ではなく、銅錢の鑄造で立て直しを図ろうとしたのである。その意味で、明初の財政貨幣に対する姿勢は限定的なものであった<sup>46)</sup>。

しかし、政権が安定してくるにつれて、北辺防備など軍事費を中心に財政支出が膨張し、屯田、開中法などの現物主義的な軍糧補給に限界が生じ、財源を交鈔(大明宝鈔)発行に頼らざるを得なくなった。その際宝鈔と銅錢は「鈔錢相權」として一定のレートの下同一価値をもつように発行される建前であった

---

42) 漆(1999: 1154).

43) 矢澤(2015)によれば、江南諸都市を大運河の起点だけでなく、最終消費地としてとらえ、購買力を支えた都市の資本の在処などを調べることができれば、商税分布に隠された元朝と江南諸都市の間に働いていた力学の一端が解明されるだろうと提言している。

44) 呉(2000: 388).

45) 壇上(1980: 68-69).

46) 宮澤(2002: 92-98). 明朝の現物主義的財政についてはさらに大田(2001: 168-69)参照。



が、銅材不足により銅銭鑄造は精々 20 万貫にとどまり、洪武 27 年 (1394) には銅銭使用禁止にまで至った。財源は宝鈔に一層頼らざるを得なく、鈔支出が鈔回収を大きく上回ることになり、鈔は銭に対しても、また元代には使用が顕在化していた銀に対しても大きく減価した<sup>47)</sup>。この体制は永楽・宣徳期にも続き、銅銭鑄造を再開するが、宝鈔発行への依存はさらに高まり、鈔価の一層の下落を引き起こした。宝鈔の信頼回復のため、増税、課程鈔納、戸口食塩法などによる回収をはかったが、最終的な解決に至らず、正統元年 (1436) 銀遣い経済の進行に呼応するように一部租税銀納化を認めざるを得なかった。

度重なる金銀使用禁止にもかかわらず、宝鈔の阻滞はさらに悪化し、民間の取引では鈔建てから穀物や布帛建てに代わる地域が出てくる<sup>48)</sup>。景泰 3 年 (1452) に官俸の給鈔を一部銀給付に変え始め、正徳 3 年 (1508) 前後には官俸の 9 割が銀で占められるまでに至った<sup>49)</sup>。15 世紀後半には宝鈔は「民間での受領性を喪失し、流通手段として機能をほとんど果たさない紙切れと化」したとされる<sup>50)</sup>。一方、銅銭は永楽・宣徳以降一時期を除いて鑄造が記録されず、本格的な鑄造の再開は嘉靖期に入ってからであった。銀が主要な流通手段となり宝鈔が背後に退いていってからも、銅銭は補助貨幣として旧銭や私鑄銭の形で使用され、16 世紀に入り本格的な銀遣い経済になっても銭は補助的な地位にとどまり続けたのである<sup>51)</sup>。

冒頭に明初の財政が現物主義的な色彩を濃くしていたと述べたが、明朝を通じて変動していたとはいえ、現物納の部分が一貫して確保されていたことが次の財政収入表 (表 9) から確認できる。併せて鈔収入の比率の低下と銀収入の上昇が趨勢としてみてとれる。

収入の変動の中で、布、鈔、銀の間に代替的な関係があったことが読み取れる。初期の洪武・永楽期に宝鈔の多大な支出 (放出) があったとはいえ、布・絹収入が大きな比率を占め、現物主義的な観点から一定の確保を維持していた。その後の宣徳期になると、過剰な鈔支出による鈔価の暴落を防ぐために鈔回収

47) 宮澤 (2002: 109-10).

48) 大田 (2001: 170).

49) 『英宗実録』景泰 3 年 7 月丙申。『明史』食貨志 5, 錢鈔, 正徳 3 年。市古 (1977: 71-74, 80).

50) 大田 (2001: 170)

51) 大田 (1997).

表9 明朝財政歳入

年代	米麦	布	絹	宝鈔	銀
	万石	万匹	万匹	万錠	万両
1390	3161	73.6#		407.7	3
1410	4099	103.5#		998.7	21.5
1430	3979	20.5	9.4	7388.9	32.9
1450	2588	13.3	18.9	2368.4	—
1470	3032	90.6	28.5	2874.9	7.1
1490	3079	117.4	17.9	3246.9	8.1
1510	2787	171.3	12.7	3238.1	3.3
1532	2659	13.3	32	2414.3	242.6
1552	2659	13.3	32	2414.4	243.3
1571	3061	62.6	32	1018.3	310.0*
1602	2837	39.5	14.8	0.1	458.2*
1621	2780	12.9	20.6	8.1	755.2*

注) 呉(2002)から抜粋。典拠は『大明実録』歳入統計。#布・絹合計額。\*太倉収入額。米麦は田賦、屯田子粒、課糧、課折糧、年租穀を包括した額。布は本色布、課折布を包括した額。宝鈔は戸口鈔、折色鈔、塩鈔、雑課鈔等を包括した額。銀は雑課銀、塩課銀、塩鈔折銀、屯牧地銀、漕糧折銀(毎石0.7両換算)、黄金折銀(7倍換算)、金花銀(約100万両)は含まず。

策を講じ、鈔収入は一挙に跳ね上がった。対応して布・絹の額は大きく低下していた。15世紀後半(とくに成化・弘治期)になると、宝鈔の流通価値の暴落に歯止めがかからず、代わって銭・銀による折納化が進んでいった。併せて布収入が大きく増え、16世紀初め(正徳期)には頂点に達していた。表中の鈔収入は額面上大きくなっているが、銭・銀換算では小さくなり、その数値の中には相当折銭・折銀部分が含まれていたとみるべきである。

他方銀収入は1510年まで銀課(銀鉞からの納入分)のみを表しており、折銀分は含まれていない。ちなみに正徳元年(1506)の夏税・秋糧99.5万両、馬草23.7万両、塩課折銀20余万両、雲南銀課3万両、鈔関船料銀の合計額が150余万両であったが、この中には江南折糧銀(金花銀)が含まれていたと考えられ、それを差し引いた銀収入は50余万両となる<sup>52)</sup>。16世紀中半嘉靖期以降になると、銀収入は大きく増加し、その規模拡大は17世紀明末まで続いていたが、嘉靖期(1532年、1552年)については漕糧改折銀(臨時代納分)147.0万両、116.7万両がそれぞれ含まれており、差し引くと主に塩課銀分95.6万両、

52) 『皇明経世文集』85 韓忠定公奏疏(疏)「為缺乏銀兩庫藏空虚等事國用」、『武宗実録』巻18 正徳元年10月甲寅。

126.6万両となる。これが銀収入になるかというところではなく、嘉靖7年(1528)と嘉靖31年(1552)の太倉銀庫歳入額は130万両と200万両であった。ちなみに嘉靖28年(1549)の太倉銀庫歳入は臨時分を除いて212.5万両、内夏税・秋糧、馬草折銀分は101万両であり、残り111万両余は塩課折銀、鈔関船料等であった<sup>53)</sup>。隆慶5年(1571)以降の表中の銀収入は、太倉銀庫歳入額を表しており、その額が大きく膨らんでいったのは、海外銀の大量流入に呼応したためであったことは言うまでもない。

明代前半に戻り、この時期の財政収支とりわけ宝鈔をめぐる収支については詳しいことがわかっていない。元代のように交鈔の印造額自体の時系列が記録に残っていないためであるが、明初洪武期については大田(2001)による推計がある。それによれば、明初の宝鈔の印造上限額が1000万錠(5000万貫)前後であったが、洪武18(1385)年に皇帝に報告された印造額は550万錠であり、この時期の印造額の水準は500~600万錠程度であったとされる。支出は戦役と飢饉が重なった洪武20年代初頭に1,000万錠を超え、洪武23年(1390)には1,500~2,000万錠におよんだとされており、洪武20年代以前は2,000万錠をかなり下回る水準であった。鈔回収は洪武後半期大体400万錠(2,000万貫)前後と考えられ、支出の大きかった洪武23年は1億貫近くの鈔歳出と2,038万貫の鈔歳入があったことになる。

また鈔印造は断続的であり、鈔在庫の状況をみて印造停止と再開が繰り返されていた<sup>54)</sup>。洪武後半期15年の間に印造停止・再開が3回、1回2年ほどの停止期間があり、これを前提にすれば印造期間は9年間ほどになる。印造が上限一杯に行われたとしても、印造総額は9,000万錠であり、年平均最大鈔歳出は600万錠ほどになる。歳入(回収)額が400万錠とすれば、年平均200万錠の支出超過となり、累積すると3,000万錠の放出になる。宝鈔の価値はこの間大きく減価して、洪武9年の鈔1貫=銀1両=錢1,000文=米1石を基準にして、洪武18年には鈔1貫=米0.4石、19~24年鈔1貫=銀0.2両、30年に鈔1貫=銀0.1両=米0.2石になっていた<sup>55)</sup>。

永楽期に入り、鈔回収額にあたる課鈔額は永楽5年(1407)の1,050万錠、

53) 『皇明経世文集』198「會議第一疏理財十議」、同199「弘遠慮責實效以濟富疆疏會計歳用」。

54) 宮澤(2002: 100-101)。

55) 宮澤(2002: 109-10)。

永楽22年(1424)には1,928万錠、宣徳5年(1430)には4,482万錠の最高値に達した。この間、永楽5年に鈔1貫=銀0.0125両、永楽22年鈔1貫=米0.03石、宣徳4年鈔1貫=米0.02石、宣徳7年鈔1貫=銀0.01両となり、宣徳期には鈔価は米で50分の1、銀で100分の1にまで低下していた。印造を手掛ける鈔紙匠の人数が洪武期の969名とさほど変わらず、支出額と回収額の比が洪武後半期と変わらなかったとすれば、印造上限額1,000万錠は5倍、10倍以上になっていたはずであり、その分宝鈔の最低単位は跳ね上がっていたはずである。付録で試みられた宝鈔残高推計によれば、1421~30年の平均額が2億7,360万錠となっており、永楽期の22年で割れば年平均1,250万錠近くになる。鈔支出は2,200~3,200万錠ほどとなり、膨大な鈔支出が行われたことになる。

鈔価低落には鈔回収の強化によりその防止が図られてきた。永楽2年(1404)戸口食塩法が制定され、同5年(1407)に租税課程贓罰等物折鈔が始まり、人々に食塩を提供して宝鈔を納めさせ、田租、商税、鈔関税、贖刑など国家納入の折鈔が系統化された。さらに建文4年(1402)に停止された開中法(納糧中塩法)の代わりに、鈔を納めて塩引換証を受け取る納鈔中塩法が永楽20年(1422)に制定された。これらは鈔の回収を狙ったものであるが、永楽期には鈔価の下落は止まらず、それだけ支出増による鈔濫発が大きかったことが示唆される。次の宣徳期になると鈔回収は強化されて、宣徳3年(1428)に新鈔の印刷、発行を停止、同4年には鈔関税の新設と門攤税の増額を行い、結果宣徳10年(1435)あたりから鈔不足が現れ、正統年間になると全国的に不足するようになっていた<sup>56)</sup>。

鈔価は永楽5年(1407)の1貫=銀0.0125両から宣徳元年(1426)の鈔1貫=銀0.0025両、正統元年(1436)には0.001両にまで低下し、その後景泰3年(1452)に鈔1貫=銀0.002両、天順2年(1458)には鈔1貫=銀0.0014両になっていた。成化13年(1477)には鈔市価は暴落し、鈔1貫=0.0004~0.0005両(銀1両=鈔2,000~2,500貫)になっており、他方成化・弘治期の官価は鈔1貫=0.0014~0.005両となって乖離し、宝鈔は市中では流通手段としての機能を失い、俸給、納税のための国家支払い手段に特化していた。正統

56) 水江(1961: 624).

元年時の宝鈔不足は鈔価値を回復させるよりもむしろ流通手段としての機能を失わせていったと考えられる。もともと現物主義的財政の色彩が濃かった明代前期にあって、商人を媒介にした流通経路の容量は小さく、そこに供給されていた宝鈔流通量は過大になれば一挙に価値を暴落させ、回収で少量になれば価値が跳ね上がる状態にあったと考えられる。そのため鈔の過剰供給下にあっても、なかなか経済全体に浸透しえなかった。回収策が強化されるにおよび、経済の末端では鈔の入手は困難になり、代納に頼らざるを得なかった。

鈔の流通機能の喪失のなかで、代替的に使用されていったのが銀であった。銀は鈔の耐久性上の欠点を免れており、元代以来の銀産出の蓄積の結果、ある程度の流動性が確保されつつあった。鈔の回収強化は、結局銀への貨幣機能代替化を促し、鈔保有の魅力が不可逆的に失わせることになった。銀の貨幣としての使用は、洪武、永楽、宣徳期の度重なる金銀使用の禁止令にもかかわらず、底辺で進行していたと考えられる。鈔不足が決定的となった正統元年(1436)に米麦折銀令が發布され、江南折糧銀(金花銀)が始まることになる。しかし、雑課鈔や戸口食塩鈔の納鈔額は常数として継続しており、その一部分が現物納、銭納、銀納の形で折納されていたのであり、国家支払い手段としての宝鈔は16世紀まで供給され使用されていた。15世紀後半鈔法が衰退し、銭との公的リンクが崩壊するに及び、旧銭と私鑄銭の使用が市中で横行するようになり、さらに16世紀初期(正徳期)にいたるまで財政上布帛のシェアが高まっていたこともすでにふれたとおりである。

この時期の銀歳入は、銀の使用が高まっていたとはいえ、そう大きなものではなかった。金花銀を含めた夏税秋糧折税額は滞納や未送部分があつて100万両に達していなかったようである。景泰2年(1451)には70万両の折税銀が記録されており、この内には金花銀や夏税・馬草折銀が含まれていたとされ、歳出は97万余両であり歳入不足であった<sup>57)</sup>。景泰期の在京文武官折俸銀は40~50万両程度、天順~弘治期の辺鎮送付額は40万両程度とされ、合わせて辺餉・在京俸給費だけでも80~90万両が計上されていたことになり、賜与などその他を含めると100万両前後に達したと想定される。つまり15世紀後半の銀財政収支は歳出超過状態にあり、永楽・宣徳期に蓄積された銀ストックを取

---

57) 『英宗実録』景泰2年6月戊寅。

り崩す状態になっていた。この歳入不足状態は、70年後の弘治末年(1505)に計上された銀歳入150万余両に象徴されるように、折税銀の増加により解消され、余剰分は太倉に送られて、弘治期には200~400万両を前後するまでに至ったのである<sup>58)</sup>。

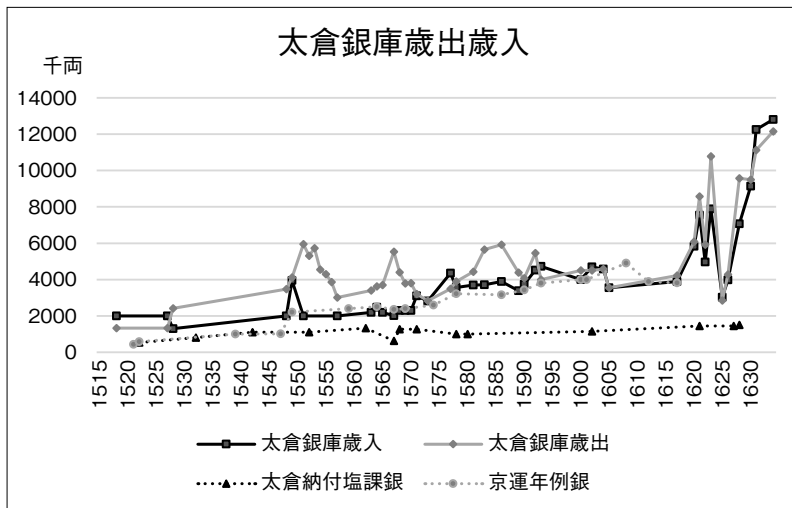
16世紀以降の太倉銀庫の歳入・歳出については、全漢昇・李龍華によって整理された数値が利用可能である。併せて歳出、歳入の主要費用項目である太倉送付塩課銀と刃餉費にあたる京運年例銀の推移を下の図10で表している。1528年以降、基調として歳出超過状態であることがわかり、しかも16世紀(嘉靖、隆慶、万曆期)において顕著である。歳入額と京運年例銀の推移はほぼ重なっていることからみると、歳出超過額は戦費などの臨時的支出によって膨らんだ部分に対応している。この時期、北辺におけるモンゴル族による侵犯が顕著になっており、とくに1550年のアルタン・ハーン(庚戌の変)は辺鎮防御強化策も含めて1550年代前半の歳出突出の原因となっていた。同時期、南方沿海においても倭寇の侵攻が常態化しており、北虜南倭に対する臨時的支出の発生が歳出超過の一因になっていた<sup>59)</sup>。超過分の埋め合わせのために、太倉やその他京・地方の財庫に蓄えられたストックの取り崩し、税未納分の取り立て、折銀分の増徴、その他増税などが行われた。1590年代以降になると、朝鮮戦役や寧夏、播州の反乱、1618年満州族(後金)との開戦など戦費がさらに拡大し、その歳出の変動に合わせるように歳入の方も増大していった。これは臨時的支出を賄うように種々の税目で随時増税・徴発が行われ、その分国内に過重な負担を課する状況になっていたことを意味する。しかしながら、依然として歳出超過が続いており、歳入の方も滞納や減免などで予定通りに納入されない場合が頻繁にあった<sup>60)</sup>。

58) 足立(2012: 388-92)。塩課折銀については、英宗正統時に塩倉は破損をきっかけに折納化(本折中半)が始まり、憲宗成化の頃から存積塩の銀納化が行われるようになった。孝宗弘治5年8月以降開中法の銀納化(商人による直接の銀納)が試みられ、世宗嘉靖期には塩課の全部銀で折納された。『明史』食貨志4塩法、『続文献通考』20征權3、佐伯(1987: 380, 422, 457, 464)。

59) 北虜南倭に関しては、明の朝貢=海禁体制への辺縁からの交易(互市)を求める武力的活動とも解釈できる。外部からの中国中心部への交易上のアクセスと内部からの外部への交易の許容(その一環としての華人の越境・集住化)が相俟って、その圧力が侵入、跳梁、密貿易となって表れたともいえる。この圧力を受けて16世紀を通じて段階的に海禁政策は緩和されていった。この事情に関しては岩井(2020)とくに第3章、第4章を参照されたい。

それでは銀遣い経済に移行していった明朝にあって、貨幣としての銀の残高はどのように推移していったのであろうか。ここでは明初の宝鈔遣いから中期以降の銀遣い経済への移行を念頭に置きながら、宝鈔残高を銀に換算して宝鈔と銀の残高合計額を推計してみることにしたい。詳しくは付録で展開されるが、推計のアイデアを簡単に説明すると、明代中期（正徳期）まで銀課の資料が『明實録』に残されており、その累計額を導出することができる。銀課は銀産出額の3割が納入されていた。宝鈔は鈔収入（雑課鈔ならびに戸口食塩鈔または戸口鈔）として同じく残されている。さらに明代後期（嘉靖以降）には太倉銀庫の銀歳入額が参照可能である。明代の宝鈔を含めた銀残高を推計するために、これら銀課累積  $M_{1t}$ 、宝鈔収入  $M_{2t}$ 、銀収入  $M_{3t}$  を明代の人口  $N_t$  で割って（ $t$  = 時期）、一人当たり修正銀課累積  $m'_{1t}$ 、一人当たり宝鈔収入  $m_{2t}$ 、一人当た

図 10 太倉銀庫歳出歳入



注) 太倉銀庫歳入，歳出，京運年例銀：全漢昇・李龍華「明代中葉太倉歳出銀兩的研究」全 (1996: 289-92, 305-6) 第四表，第七表，太倉納付塩課銀：全漢昇・李龍華「明代中葉太倉歳入銀兩的研究」全 (1996: 254-55) 第四表。

- 60) 頼 (2008: 321-23) によれば、太倉歳出銀の内軍費の占める割合は、万暦 14 年 (1586) の 53.37% を最低に、万暦 18 年 (1590) の後 85% を超えて、万暦 40 年 (1612) には 97.25% に達していた。嘉靖 10 年 (1531) から万暦 30 年 (1602) の間、北辺 13 辺鎮の主兵官軍数は嘉靖 10 年の 37.1 万から万暦 10 年の 68.6 万まで増加し、その年間経費は 336 万両から 827 万両に増額していた。万暦 6 年 (1578) の太倉銀庫収入が 367 万余両であり、万暦 10 年の北辺軍費は 2.25 倍に及んでいたことになる。この巨額な軍費が明朝財政の持続性をほとんど不可能にしていたのである。

り銀収入  $m_{3t}$  をもとめ、これらを説明変数にして明代の銀建て物価指数  $p_t$  を推計する作業を行った。(ただし修正銀課累積額は明代前期の金銀取引禁止令の影響を考慮して銀課累積額に貨幣化率を乗じて修正してある。)

次のような推計式を設定して

$$p_t = a_0 + a_1 m'_{1t} + a_2 m_{2t} + a_3 d_t + a_4 m_{3t}$$

その係数 ( $a_0, a_1, a_2, a_3, a_4$ ) を推計した ( $d_t =$  明代後期を  $1/N_t$ , 他を 0 とするダミー変数)。これは貨幣数量説が長期的には成立すると想定した推計式である。銀課累積はストック値であるのに対し、宝鈔収入と銀収入はフロー値であるが、これら租税収入は市中の取引高に比例し、取引高は市中の流通貨幣残高に対応していると想定して、説明変数として設定している。係数の推定値をもとにして、貨幣残高推定値  $MA_t$  を次のようにして求めた。

$$MA_t = (M_{1t} + b_2 M_{2t} + b_3 N_t + b_4 M_{3t}) / 0.3$$

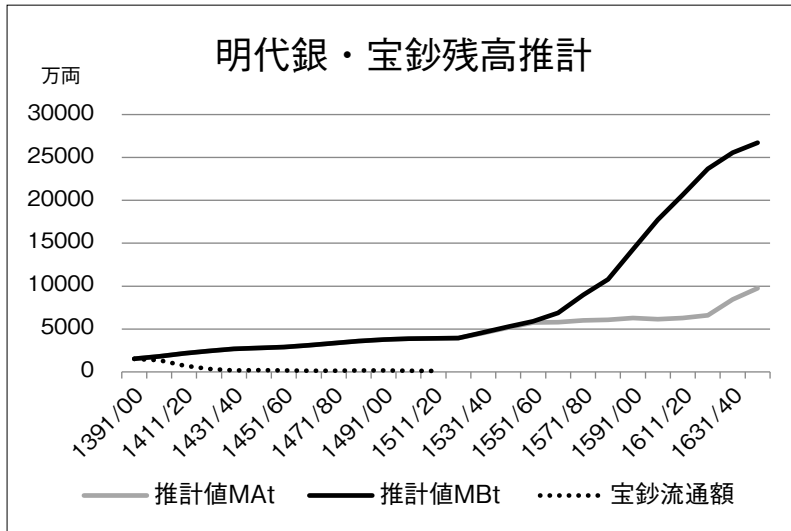
$$(b_2, b_3, b_4) = (a_2/a_1, a_3/a_1, a_4/a_1)$$

最後の除数 0.3 は銀課が銀産出額の 3 割であったことを反映している。さらに明代後期になると、海外交易が解禁され海外から銀が大量に中国に流入した。その推計がさまざまに行われており、その中で低位推計と思われる呉承明の推計を取り入れ、国内の銀産出推計額を合わせた形で 1520 年代以降の銀残高に組み替えた貨幣残高を  $MB_t$  とした。これら 2 つの残高推計は流通による減耗分を控除していない粗推計値であることを断ったうえで、その結果が次の図 11 で描かれている。

この図からわかることは、明代前半まで緩やかに主として銀残高が増加していたことであり、反対に当初は支配的であった宝鈔残高が対銀換算レートの下下もあって減少し続け、後半には銀残高に対しほとんど無視できるほどの規模になっていたことである。さらに後期においては海外流入銀の推計の違いが 2 つの推計値  $MA_t$  と  $MB_t$  の大きな乖離を生み出している。 $MA_t$  は貨幣経済の構造が基本的に変わらない想定で、租税収入が市中の貨幣残高の代理指標となりうることを前提にしていた。それに対し、 $MB_t$  は海外流入銀と国内産出銀を推定し累積したものであり、その分直接的な推計となりうるものである。明代の銀残高推計としては  $MB_t$  がより適切ということになる。ただし、 $MA_t$  はいわば一定の貨幣経済率を前提にしたものと解釈すれば、 $MA_t$  と  $MB_t$  のギャップは貨幣(銀)がどの程度経済に浸透していったかを表す指標となりうる。



図 11 明代銀・宝鈔残高推計



注) 推計法については付録C参照。

ギャップ分の銀はその分物価を上昇させずに，流通手段として受領され浸透していったと解釈できる。それだけ明代後期に市場経済が活発化していったことを示唆しているのである。

最後に財政と市場的流通の関係性にふれることになるが，この点に関しては海外銀の流入とその磁場としての北辺に言及した丸橋 (2009) にふれざるをえない。彼によれば，太倉銀庫への歳入の動きから 1530-40 年代と 1570 年代に銀需要の昂進が認められ，それぞれ石見銀の流入開始時期と北虜南倭侵入による軍需のたかまり，ならびにスペイン参入による中南米銀の流入の時期に対応していたとされる。16 世紀における明国内の銀の大量流入とその流通は，中国国内の銀需要の高まりとそこに届ける物流構造が条件として存在していなければならなかった。その条件として，銀の流れは (1) 海外から流入，民間に流通し，(2) 国家により徴収され，(3) 国家により (主に首都・北辺に) 輸送され，(4) 国家により放出されて民間に還流する，という 4 つの過程を踏んでいた<sup>61)</sup>。これは，まさしく明国内における財政的流通と市場的流通による銀資金の循環的過程を表現している。

61) 丸橋 (2009: 9-10).

16世紀に台頭してきた徽州商人(新安商人)は、海禁が解除される隆慶元年(1567)以前には倭寇の主力を構成していたともいわれ、海禁時前後を通じて海外貿易に対し牙行(仲介人)として従事し、内外の流通の橋渡し役を担っていた<sup>62)</sup>。浙江、福建、広東沿海域から流入した銀は徽州商人のネットワークをつうじて民間の流過程程に入り込んでいた。これら流通銀は、「金花銀」、「塩課銀」、「民運糧折銀」などを通じ徴収されて、一部は宮廷費用、文武官給付賞与などに、一部は太倉を經由して「京運年例銀」として、または直接北辺に送られていた。これら銀は、北辺における市糶の資金と兵士の給与として、または国都(北京)の宮廷人や官僚の給与として使われ消費されて、民間に還流していった。とくに華北において物資を供給し、放出銀の受け皿になった担い手が山西商人であった。16世紀中、軍事費用となる「京運年例銀」は当初の50万両前後から末には300万両代に増加し、宮廷費用向けとなる「金花銀」は100万両であった。対し16世紀後半の海外流入銀は年50~200万両の間とされるが、累積では4,650万両に上るとされる<sup>63)</sup>。北辺、首都に関わる銀の吸収と放出は、確かに海外を経て民間から銀を吸い上げ放流するポンプの機能を果たしていたのであるが、それ以上に先の図にも示していたように明国内の民間における銀資金の需要ははるかに大きなものがあったといわざるをえない。

それでは明代後期とくに海外銀の流入が盛んになった16世紀後半以降の市場的流通は、どのような状況であったのであろうか。明代の人口の伸びは、洪武26年(1393)の約7千万人から崇禎3年(1630)の1億9千万人でピークを迎えるという曹の推計がある<sup>64)</sup>。その他に、ピークが1590年頃で1億6千万人に達したというLiu and Huwang 推計もある<sup>65)</sup>。前者の推計では(南直隸を含めた)華北地域が華南地域より幾分人口の伸びが高かった。他方実物面では、Liu and Huwang (1979)によると耕地面積が1400年の3.7億市畝(1市畝=6.667a)から1600年の6.7億市畝にまで増加した。15世紀末までに6億弱市畝まで増加し、16世紀後半にピークの水準に至っていた。実質GDPは耕地面

62) 藤井(1953a: 197-203).

63) 他の推計では、海外流入銀のみであるが、Von Glahn(1996: 140)によると5,770-6,250万両、Yamamura and Kamiki(1983)によれば4,740-6,350万両である。さらにLiu(2015: 72-73)参照。

64) 曹(2000: 451-52).

65) Liu and Huwang(1979).

積を農業のベースにして第2次、第3次産業部門を加えて、永楽年間の1.5～1.6億銀両から、16世紀後半に3.1～3.3億銀両に達し、明朝末期に2.9～3億銀両に減少したと推計される。人口増加をLiu and Huwang (1979)に依拠して一人当たり実質GDPをもとめれば、その値は15世紀の高水準から16世紀の低水準に低下し、17世紀初めに上昇するパターンを示す<sup>66)</sup>。これは人口増加率が生産物の増加率を趨勢的に上回るマルサスの人口法則の帰結である。16世紀後半から17世紀初頭にかけて、生産性のレベルでは低下を示しながらも、人口、生産物のレベルでは高水準を達成していたといえそうである。

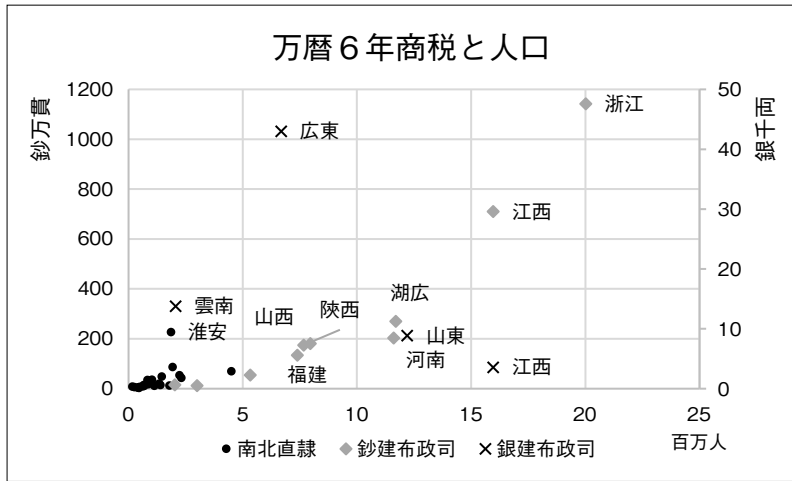
人口と生産物の増加、海外銀の大量流入、(不定期、定期、常設を含めた)集市の全国的発生、江南市鎮経済の展開などと市場経済の発展を示唆する材料が明代後期には多く見られる。市場活動の規模を推測させる指標として商税があり、都市規模を推測させる指標として地域人口がある。宋元の節と同様に、明代後期万暦6年(1578)の地域(直隸は所属都市、他は各布政司管轄区)の人口と対応した商税額(鈔納額と銀納額)をプロットした散布図が次の図12である。人口については、曹(2000)表6-5, 7-1, 11-1で提示された洪武26年(1393)、永楽10年(1412)、崇禎3年(1630)の地区別人口推計値を使って人口変化率をもとめ、その趨勢上にあると想定して万暦6年(1578)の地区別人口をもとめた。商税額は、『万暦会典』と『続文献通考』巻18に記載されたデータがあるが、南北直隸の数値に大きな違いがない一方、布政司地区の数値に大きな違いがみられる。商税には起運銀(中央納付銀)と存留銀(地方滞留銀)があり、『万暦会典』の数値は中央に納付された起運銀を表しているとされる<sup>67)</sup>。ここでは『万暦会典』のデータを基本として、布政司地区については商税全体を表していると推定される『続文献通考』巻18のデータを使うことにした。なお順天府(北京)と応天府(南京)の商税は突出して大きいため、図12では省かれてある。

商税と人口の関係は、図から南北直隸と鈔建て布政司地区において明白である。人口規模に対応する形で商税額が逡増する関係にある。例外は淮安であり、

66) 菅・李(2010: 792, 807, 810). 他方、劉(2009)によれば、一人当たり実質GDPは17世紀半ばまで低下傾向にあった。Broadberry et al. (2018: 994)の新推計では1840年を基準(1840 = 100)にして1400年165.4, 1600年143.4, 1620年148.7であった。

67) 佐久間(1956: 58-59).

図12 万暦6年商税と人口

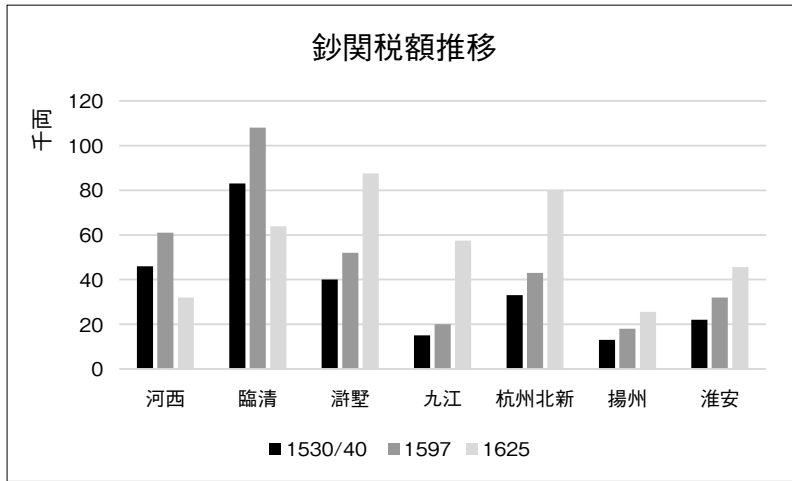


注) 商税は『万暦会典』『続文献通考』巻18, 人口は曹(2000)表6-5, 7-1, 11-1より推計。推計については本文参照。

ここは鈔関が置かれた交易拠点であった。対して銀建ての地区に関しては、多くが鈔換算値と人口の趨勢から外れて多大な金額になっている。もちろん鈔建て地区の商税の多くは折銀納付になっていたことは留意しなければならない。広東は澳門があり、福建の月港ともに海外交易の拠点港であった。雲南は国内有数の銀産地である。山東は江南から国都への内運・海運の中継地でもあった。江西は広東から贛江を通じ長江にいたる中継地域であり、国内南北交易ルート的一端を形成していた。ただし江西の銀納額を鈔換算額(鈔1貫=0.0006兩)に直すとその値は趨勢曲線上に乗っている。いずれにせよ、これら交易中継地域が突出した銀納額の背景にあったと思われる。

もう一つの材料は、次の図13で示されるように、鈔関に納められた関税額の推移の違いである。九江以外は大运河沿いにある鈔関であり、河西、臨清は華北に、淮安は淮河河口に、揚州は長江下流に、潞墅、北新は蘇州、杭州にある。九江は長江中流にあり、長江上流、漢江、贛江が合流する結節点に位置する。明代後期は歳出増大の圧力もあって、鈔関も増税に迫られて関税額が増大した事情があり、税額増加の推移には増税の影響が含まれている。それとは別に、華北の2鈔関では税額の規模が1, 2位であったが、1625年には増加から減少に転じ、規模も落ちている。他方江北、江南の鈔関税額は増加の一途をたどり、とくに江南の蘇州、杭州のそれは1, 2位を占めるに至っている。九

図 13 鈔関税額推移図



注) 李 (1994: 40) より作成。

江にいたっては、図とは別に、1493年の1.5万両から1630年の8万両まで5.3倍増加するに至っている<sup>68)</sup>。増税の影響があったとはいえ、華北・華南地域間の推移の違いは、商業的活動の変化を如実に示唆しており、17世紀以降の江南を中心とした地域の飛躍的な商業的發展の兆候が明代後期に見られていたと考えることができる。

## 6. 結語：私的信用経済と国家

最後に、私的信用経済に目を向けその隆盛衰退の視点から唐宋元明代を眺めてみることにしよう。一見中国史を特徴づけるのは、専制国家というべき強大な政府権力の存在であり、その経済に与える影響の大きさであった。民間部門はその政府の権力によって統制・制限され、あたかも従属的な対応に終始していた感がある。しかしながら、中国領土の広さとそこから生産される産物の大きさは、統制・制限されるところが大きかったとはいえ、膨大な物流を生み出して巨大な人口を扶養し、各地に拠点都市を形成・維持し続けてきた。そこから財政的物流と市場的流通の際立った二重経済構造が中国史を通じてみられる

68) Liu (2015: 117-18). Liuによれば、商業的活動の爆発的な展開は清代になってからであり、その点で明代後期の活動には限界があったとされるが、それでも清代につながる商業活動の揺籃期として位置づけることは可能である。

ことになる。専制国家という権力のヒエラルキー構造に隠れながらも、各地の産物を集積し、移動させ、都市を中心に市場を通じて消費されるという物流の動きとその対価として貨幣・信用の流れが商人を介して存在していたことを忘れることはできない。その市場的流通の領域に、商人を中心にして多くの取引者が参加して、さまざまな制度、慣習が自生し、その中で革新的なアイデアが生まれ、具体化されていった事実も見落とせない。

まず注目すべき革新は、唐代中期ごろにみられた飛銭（便銭）と櫃坊（寄附鋪）の出現であろう。安史の乱後、藩鎮体制に唐の政治体制が移っていく時期、国都長安には依然として物財が集積し、政治都市の消費需要と北辺防備のための物財需要を賄っていたが、そのための流通は次第に商人を介した市場的流通に頼り、江南からの供給に依存するようになっていた。租庸調から両税法に税制が移り、計算単位が銭単位に移っていったとはいえ、銅銭の鑄造は経済規模に追い付かず、偏在もしていた。茶などを中心に首都に輸送していた商人は、代価を銭で受け取り、仕入れ元の江南に運ばなければならなかったが、他方江南では現銭収入や蓄財資金により銭が地方財務機関に蓄積され、中央に移送されなければならなかった。中央と地方には、政府財務機関、諸軍、藩鎮、富裕商人などが首都と地方を結ぶ出先機関を設けており、為替に相当する支払い約束手形（飛銭）を発行することにより、直接の銭の移動を行うことなく、首都と地方で支払いを実行することができた。中国史における為替手形（他地支払い約束手形）の出現は、政府財務機関も一部含めた個別の利益関係者から自然発生してきたとあってよい。後に、為替業務が各機関により競合化し、政府の地方から中央への送銭業務に支障がでるようになると、それを嫌って政府はこの業務を三司（戸部、塩鉄、度支の財務機関）の専管にして独占化してしまうのである<sup>69)</sup>。

69) 唐代便銭（便換）については、日野開三郎「唐代便換考」（初出『史淵』22・23・25、1939-41、日野（1982b: 33-134）所収）ならびに幸（1987）を参照。両税法と銭納については日野（1982a: 353-482）参照。唐代便換がいつ頃から始まったかについては明確でないようであるが、盛況となる徳宗貞元年間（785～805）以前に富家商人（とくに寄附鋪）によって始められ、節度使や諸使などが競って模倣したであろうと推測されている（日野 1982b: 65、84-102、幸 1987: 33-34）。京師における進奏院（藩鎮）、諸軍、富家商人による銭貨畜蔵が大きな問題となり、その解決のため元和6年（811）公私便換の一切停止、元和7年（812）諸司諸使の便換禁止となり三司（戸部、塩鉄、度支）に便換振出は限定された。しかし、蓄蔵の大部分は資産保全のため進奏院、神策左右軍に転畜され、最終的に元和12年（817）に畜銭禁

他方、首都や他の主要都市を舞台にして、金銀、布帛、銭など財物を預かる倉庫業者（櫃坊、寄附舗）が出現して、その数を増やしていった。櫃坊（寄附舗）は単なる倉庫業に終始せず、預託財産をもとにして支払い約束手形、ないしは小切手を発行して、預託者の支払い行為の便宜化をはかり、それによる余剰資産は貸付などの利殖に向けられていた。手形発行の一部は為替手形発行になっていたわけで、為替業務を行った富裕商人の中核はこの櫃坊、寄附舗であったといわれる<sup>70)</sup>。手形発行業務を兼営する金融業者は、唐滅亡後五代、宋代に移っても存続していたといわれ、とりわけ北宋初期には北宋政府が早々と為替（便銭）の官営化を実施していたが、寄附舗を中心にした私的便銭や支払手形（会子）も流通していたといわれる<sup>71)</sup>。北宋政府は江南から国都、北辺に至る物財の流通を商人経由で円滑化するという政策を実施しており、競合する私的便銭を後に禁止するに至った。しかし、首都を含め主要都市城内での私的支払手形の発行は禁止されなかったようであり、銭不足（銭荒）状態にあった北宋経済の中にあっては、政府発行の各種交引（糧草入中交引、見銭交引、塩鈔、茶交引など）や便銭とともに銭不足を補う支払い手段となっていたことは想像に難くない<sup>72)</sup>。

北宋時代は、北辺三路や四川など国境地域では銅銭の国外流出を防ぐために、代替通貨として鉄銭を鑄造し流通させていた。鉄銭は重量があり、支払いや輸送に難があるため、さらに代替的手段が模索されざるを得なかった。四川では寄附舗の系統である交子舗が、預託された鉄銭を準備金にして兌換紙幣というべき約束手形（交子）を発行し、四川商人を中心にして取引に使用されるよう

---

止が断行されたが、大部分は宦官支配の神策左右軍に流れたとされる。畜銭が京師地域の資金循環を妨げていたことが問題であったのであり、それが便換を伴った京師と地方の資金循環をも妨げ、中央への租税回収困難という財政問題に波及していた。三司の便換独占化は、京師での商人の送金用現銭資金と地方における両税、専売、商税などの租税収入を原資にして便換業務を継続させることを可能にしていたのである（日野 1982b: 105-21）。三司便換は発足まもなく年間行用額が百万貫弱に達したと推定されているが、その盛行期間は短く、咸通年間（860～73）には衰退消滅してしまったとされている（幸 1987: 45）。朝廷権力の後退と戦費拡大などにより地方における便換原資の縮小が三司便換経営の衰退消滅を促し、それが京師と地方間の資金循環を崩壊させ、中央政府の財政破綻に繋がったと考えられる。

70) 櫃坊、寄附舗の手形発行を中心とした営業内容については日野（1982b: 152-56, 177-80, 190-93）を参照。

71) 日野（1983b: 184, 189-91）。

72) 塩鈔が首都から南部地域への送金手段になっていたことについては幸（1891）を参照。

になった。一時の乱立状態を経て、益州交子鋪 16 軒は同業組合を結成し、共同責任制をとって、発行量や発行単位、流通期間(界制)を取り決めて、発行した交子の信用維持をはかった。政府には毎年の夏秋倉盤量人夫負担を行って、独占発行権を勝ち取り、他を圧倒する紙幣発行機関となった。しかし、その資本蓄積と四川内の影響力を嫌って、天聖元年(1023)に交子鋪による交子発行を禁止して政府所管とし、翌年官交子発行を開始した。これにより交子発行と財政が直接リンクすることになり、紹聖政和期には発行高が膨張して交子価の暴落を引き起こすことになった。民間が創出した制度を国家の思惑から禁止し管理下においたもう一つの例である<sup>73)</sup>。この交子発行の経験は、南宋時代にはいつて活かされて、その銅錢資源の不足を補う目的から紙幣発行が大々的に行われ、とくに国境地帯(淮南、江北、四川)で会子、関子、交子の名で通用することになった。同時代、金朝でも銅錢不足を補うように紙幣発行へと通貨政策が方向転換し、これら金・南宋時代の経験をもとに最終的に元朝が中統鈔を発行し、界制のない事実上の不換紙幣が流通する信用経済が形成されたのである。

宋代にはまた長生庫とよばれる寺観廟祠が運営する利貸経営機関が多数出現し、1,400貫に及ぶ大資本も存在していた。資本品目も錢だけでなく布帛を含め多様であり、経営母体である寺観廟祠のなかに幾つもの庫数を有するケースもあった。庫の資本構成は布施による自己資本だけでなく、民間の寄託資本もあり、とくに合本とよばれる出資制資本も存在していた。いわば出資者を集めて、一定額を分担出資し、経営年限を決めて運用し分配するというファンド形式をとっており、その目的は寺観廟祠の財政運営のためだけでなく、明らかに営利追及でもあった。貸付は消費貸付のみならず、塩、茶、米穀などの事業資金提供にまで及んでいた。長生庫に限らず、広く商業(交易)において糾合火伴、連財合本などとよばれる共同事業、共同出資型の経営形態は、海外貿易、酒坊、農業などにおいてみることのできる<sup>74)</sup>。

73) 交子の発達については日野(1983b: 135-175)を参照。

74) 斯波(1968: 458-61)、日野開三郎・草野靖「唐宋代の合本について」(初出『東洋史研究』17, 1958、日野(1982b: 486-98)に所収)、さらに日野(1983b: 213-46)、宮崎(1999: 165-69)を参照。宋代では客商がとっていた企業形態は糾合火伴(共同業務)、連財合本(共同出資)、糾集同行(企業連合)のどれかであり、二人以上の出資者が団体で共同営利事業を営む合夥形態は明代以降であるとされる(今堀 1991: 648-76)。ただし海外交易のようにこれら3形態の混合は十分想定されることであり、むしろ事業の継続性や(疑似)法人の性質を持ち



元朝は南宋を吸収合併することにより、その経済システムを受け継ぎ、国土再統一に対応した形に再構築を行ってきたといつてもよいかもしれない。元代においても、寺院は解庫（または長生庫、長住庫）と呼ばれた利貸経営機関を営んでおり、寺院固有の寄贈物資のほか、宋代と同じく民間による出資（合本）が貸付資金の原資になっていたとされている<sup>75)</sup>。特筆すべきは、元代になってさらに海外交易が盛んになり、商人にとって富を形成する一大機会を与えていたことである<sup>76)</sup>。海外交易は当初は市舶司により厳しく管理され、国家による船舶と資本の提供の下、経営は民間（商人）に委託されていたが、次第に制限が緩められ、至治3年（1323）には正式に民間による海外交易が開放された。海外交易は、有力な海商に大きな利益を得る機会をあたえたが、彼らが所有する船舶には、「搭客」制といつて中小の商人を付随させて、彼らの貨物を船倉に納めて交易の機会を与えていた。これにより中小商人が海外交易に従事し、その経済的地位を改善することができた<sup>77)</sup>。元代においても海外交易には、このような船主（大商人）や中小商人だけでなく、出資者、船長など多くが関与し、利益を共有していたものと考えられる<sup>78)</sup>。

明代に入り、宝鈔制度が事実上破綻をきたし、通貨混乱期を経て、16世紀になると銀が主要な流通手段として通用していき、併せて銅銭が再度鑄造されてくると、銭鋪や銀鋪といった両替商が生まれてきた。また当鋪（または質鋪）という従来からの利貸業者が存在し、両替業務も行ってた。明末には会票という為替手形、銀票、銭票といわれる支払手形が使われていた。崇禎年間、陳子龍『鈔幣論』に「今民間子銭家都用券、商賈輕齋往來即用會、此即前人用鈔之初意也」<sup>79)</sup>とあり、会は会票を表し、券は銀票か銭票を表していて、子銭家

---

えたかが論点であるとおもわれる。

75) 呉・夏・張 (2005: 447).

76) 元代の海外交易については矢澤 (2006: 166-68) を参照、また明州（慶元）を中心にした交易ネットワークについては榎本 (2007: 29-44) を参照。海外交易により富を築いた海商の例としては楊樞、沈万三、殷九宰などがあげられ、彼らについては呉・夏・張 (2005: 455-57)、植松 (2004: 157-58) を参照。

77) 呉・夏・張 (2005: 457).

78) 宋元代の海商への資本委託による貿易事業については、日宋貿易も含めて榎本 (2007: 76-78) を参照されたい。

79) 王鏊『錢幣芻言 先正名言』からの引用文。他に同時代の文言として陸世儀「今人多有重資至京師者、以道路不便、委錢富商之家、取票至京師取值、謂之會票、此即飛錢遺意。」『論

は銭鋪、当鋪などの金融機関を指しているという<sup>80)</sup>。ただ当時の会票（為替）は地域性の限定されたものであったとされ、それが全国規模のネットワークを介した為替手形が現れるのは清代後期においてであった。

合本（合股）経営についても、明代後期 16 世紀以降商業活動が盛んになるとともに、合資制経営形態が顕著に現れてくる。新安（徽州）商人や山西商人の間に同族・縁故型の借入の他多様な資金調達の中に出資者を集って事業を営む出資型経営（合夥）がみられるようになる<sup>81)</sup>。その範疇は商業のみならず、手工業の分野にも伸びていた。例として、蘇州の商人が他の絹商人たちに資金を出してもらって織物業者に前貸し、絹織物を斂めて販売し利益を分配したとされ、いわば絹織物同業組合銀行というべき経営形態であったという<sup>82)</sup>。また、大商人の中には広範な商業活動の中に資本を投入して経営を他人に委託し、利益の 7 割を出資者に 3 割を経営者に分配しており、初歩的な資本と経営の分離形態が見られたといわれる<sup>83)</sup>。

清代に入ると、中期にかけて人口が大幅に増え、相応するように経済規模も拡大していった<sup>84)</sup>。銀の流通も中期まで海外からの入超が続いて増え続け、銅銭も並行するように鑄造残高を増やしていった。しかし、銅銭鑄造は中央に偏在しており、経済の拡大とともに特に地方での貨幣不足が顕在化するようになった<sup>85)</sup>。貨幣の不足や移転の不便さを補うように、為替業務が従来の銭莊（銭鋪）、銀号、当鋪のほかに票号が現れて行われていた。それら業者が発行する会票（滙票）は為替手形としてのみならず、小切手に似た性格を持っていたといわれる。19 世紀前半になると、山西商人により為替専門業者が現れ、南北

---

銭幣』（『皇朝経世文編』巻 52）がある。

80) 叶・潘 (2001: 119).

81) 新安（徽州）商人、山西商人の合夥経営については藤井 (1953b: 336-37)、寺田 (1972: 266-73) を参照。合夥形態は明代からみられるが、明初にさかのぼる可能性もあるとされ、清代には合夥が一種の人格を具え、法人に近い存在になっていたとされている（今堀 1991: 673, 681）。

82) 宮崎 (1999: 166-67).

83) 藤井 (1953a: 337-38)、呉・夏・張 (2005: 737-38).

84) 他方清代の一人当たり実質 GDP は低下し続けた (Broadberry et al. 2018: 982, 995)。この状況は M. エルヴィンの提唱する「高位均衡の罠 (high-level equilibrium trap)」に相当する (Elvin 1973: 312-14)。

85) 李 (2012b).

主要都市に支店を設けて為替業務を遂行するようになっていた<sup>86)</sup>。また、貨幣不足を補うように、銭莊、銀号などの金融機関（両替商）は銭票、銀票、会票と呼ばれる一種の兌換券を発行し、流通手段として乾隆時には盛行していた。その中には準備の現銭以上に銭票を発行し流通させていた銭鋪集団が存在していたとされ、一種の信用創造が行われて貨幣不足を補っていたといつてよいかもしれない<sup>87)</sup>。太平天国の乱が生じた咸豊期には過帳制度といって寧波銭莊の間で口座間の振替が行われるようになっていた<sup>88)</sup>。このような 18、19 世紀にみられた清代中後期の民間金融業者の活動は、16 世紀以来の銀の大量流入による銀経済への移行の延長線上にあったと考えられ、貨幣発行への国家の干渉度が高かった宋元明前期とは別次元の環境の中で、かなり自律性の高いものであったと考えられる。

#### 付録A 北宋時代銅銭鑄造残高の推計

北宋銅銭の鑄造高については、日野 (1983a: 240-57) や全 (1949: 216-17) などにより限定された年 (計 12~13 年) の鑄造高が提示されており、高 (2000: 103) はそれら鑄造年の間の区間平均値をとって累積して、鑄造総額を 216 百万貫と推計していた。ここでは同質の推計法をとるが、区間の各年鑄造推計値を直線補間と中国窖藏銭数量比による推計という 2 手法を使って推計することにした。第 1 の推計法は区間ごと期首と期末の鑄造高を直線補間で各年の鑄造量を推計する方法であり、これにより推計された各年鑄造高を累積していくが、その際に前年の銅銭残高  $M_{t-1}$  に一定の年減耗率  $d$  で割り引いた数値に今年の鑄造高  $\mu_t$  を加えた値が今年期末の銅銭残高  $M_t$  となる。 $M_t = \mu_t + M_{t-1} / (1 + d)$  北宋銭の他に北宋以前の鑄造銭 (おもに唐・五代銭) が存在し、北宋時代に保有されていた。この分の推計は、北宋、金、南宋窖藏銭の銭種組成比をとりあげ、北宋時代を含めた以前の銭種の中で北宋以前銭の比率をそれぞれもとめ、その平均値  $g = 0.078$  (7.8%) をとって北宋末 (1125 年) の北宋銅銭残高に  $g / (1 - g)$  を乗じて 1125 年北宋以前銅銭残高をもとめた。他の各年北宋以前銅銭残高は前年残高が今年残高より減耗率分増えていくことになる。両者を合計し

86) 叶・潘 (2001: 151-52), 李 (2012a).

87) 叶・潘 (2001: 152-53).

88) 秦 (2009).

て北宋時代銅銭推計残高時系列(推計値A)がもとめられるが、減耗率の推計に関しては、北宋前期末仁宗天聖期(1023-32年)に比をもとめ、その期末の北宋以前銅銭残高と北宋銅銭残高の比率が0.585であり、その比率に近接する減耗率を探していくと $d=0.005$ がもとめられた。この減耗率を使って最終的に推計値Aが求められた。

第2の手法は、区間の各年鑄造推計値を中国(北宋、金、南宋)窖藏銭の銭種組成を使い推計する方法である<sup>89)</sup>。3時代の組成比はほぼ同じであり、そのウェイトは同じであると想定して、3時代の北宋末までの窖藏銭全体量を同じなるように調整して単純平均し、各鑄造期の仮想窖藏銭数を導出した。それを各時代の年数で除して年平均仮想窖藏銭量をもとめた。資料から得られる実際鑄造高の年と年平均仮想窖藏銭量の年を符合させてその比率をそれぞれ導出し、それら比率を最も実際鑄造年に近い周辺の年平均仮想窖藏銭量にあてはめて各年の鑄造高を推計した。残りの推計法は推計値Aと同じ手法で推計残高時系列(推計値B)をもとめた。これら推計時系列は表A1でまとめて表示されている。

#### 付録B：元初期後期、明初期銅銭残高推計

元朝初期、後期ならびに明初期の宋代鑄造銅銭の国内残高の推計を試みるわけであるが、資料が乏しい中、その推計は大胆な仮定の下で行わざるを得なく、その推定値は憶測値(guestimate)であることを断っておかなければならない。

北宋末(1125年)の北宋銭・唐五代等銭合計残高を $X_0$ とし、南宋末(1275年)のその残高を $X_1$ とすると、 $x$ を銅銭の平均残高流出・窖藏率とすれば、両者には $X_1=(1-150x)X_0$ の関係がある。南宋末の南宋銭残高を $Y_1$ とし、 $y$ を南宋銭の年平均鑄造高とすれば、

$$Y_1=150y-\sum_{i=1}^{150}ixy=150y\left(1-\frac{x}{2}\right)$$

となる。元代における窖藏銭の銭種組成をみると、北宋銭・唐五代等銭と南宋銭の比率が8:2であり、 $2X_1=8Y_1$ となる。この関係式を使って $x$ をもとめると、

89) 窖藏銭の銭種組成は三宅(2005)表15, 17, 18にもとづいている。日本の中国渡来出土銭からもほぼ同様の銭種組成が得られている。鈴木(1999)表7ならびに宮澤(1998)表Ⅶ参照。

$$x = \frac{X_0 - 600y}{150X_0 - 300y}$$

がえられる。 $X_0=2.5$  億貫 $=25,000$  万貫とし、 $y=20$  万貫として上の式に代入すれば、 $x=13000/3744000=0.0035$  (0.35%) がえられる。 $X_1=(1-0.525) \times 25000=11875$ 、 $Y_1=3000 \times (1-0.0035/2)=2995$  となり、南宋末の銅銭残高は  $X_1+Y_1=14870$  (万貫) となる。56 年後の 1331 年における北宋・南宋等銭の残高  $X_2$  は平均残高流出・窖蔵率が同じであると想定すれば、 $X_2=14870(1-56 \times 0.0035)=11955.5$  (万貫) となる。

別な視点から元代から明初期の平均残高流出・窖蔵率を眺めてみると、日本の出土備蓄銭の推移から一定の仮定の下でその値をもとめることができる。鈴木 (1999) 所収の全国出土備蓄銭集計一覧に各時期の出土枚数が収録されており、出土備蓄銭のほとんどが中国渡来銭であることから、中国から各時期に応じた流出または退蔵化の頻度を推計させる資料となりうると考えられる。時期区分は出土備蓄銭の内容からいつ頃に埋蔵されたかを表しており、換言するといつ頃まで中国から日本へ輸入され続けていたかを表しているとも解釈できる。そこで、南宋末 (1275 年) を出発点として各時期の埋蔵時点まで均等に中国銭が海外流出また国内流通から退出していったと想定すれば、時期区分ごとに各時点の流出・退出頻度が計算できる。さらに主要な中国銭の海外流出や国内流通がほぼ 15 世紀末には終焉したようであり、1500 年頃を最終的な流出・退出終了時点と設定することができる。以上の設定から各時期の全体枚数に対する比率と埋蔵時期、流出・退出最終時点を表示すると次の表になる。

	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6,7,8 期
枚数比率 (%)	5.1	12.2	18.5	14.8	20.5	29
埋蔵最終時点	1325	1375	1425	1475	1500	1550-1600
流出・退出最終時点	1325	1375	1425	1475	1500	1500

資料) 鈴木 (1999: 73) 表 6.

日本の出土備蓄銭のデータが中国銭の流出・退出状況を反映し、流出・退出の均一性を想定すると、1331 年の流出・退出頻度  $p$  (1331) は次のように計算できる。

$$\begin{aligned}
 p(1331) &= 5.1 + 12.2 \times \frac{56}{100} + 18.5 \times \frac{56}{150} + 14.8 \times \frac{56}{200} + 20.5 \times \frac{56}{225} + 29.0 \times \frac{56}{225} \\
 &= 35.2
 \end{aligned}$$

同様にして1400年の頻度  $p(1400)$

$$p(1400) = 5.1 + 12.2 + 18.5 \times \frac{125}{150} + 14.8 \times \frac{125}{200} + 20.5 \times \frac{125}{225} + 29.0 \times \frac{125}{225}$$

$$= 69.45$$

となり、それぞれ35.2%、69.45%の流出・退出頻度となる。

明代の洪武銭の推定発行額から北宋・南宋銭残高を推定する手法も代替的に考えられる。洪武銭の発行額の全体像は確定しえないのであるが、部分的には資料から窺うことができる。1368年の9万貫鑄造開始から1372～74年の年間20万貫、1375年も1374年と同額の鑄造額が掲載されているが、同年鑄造停止になり宝鈔発行が開始されているので、鑄造額は予定額であった可能性が高い。2年後に鑄造が復活しており、その後銅資源の枯渇から鑄造水準が落ちていったとされ、1389年に廢銅を利用して鑄造水準を復元し、1393年20万貫水準まで達して、その後鑄造停止になっていた。その推移を反映して1368～72年に9万貫から20万貫にまで等差で増加するとし、1375年は予定2万貫の3分の2、15万貫に落ちたと推定した。2年の休止後1377年に15万貫から1387年まで等差で減少したと想定し、1387～89年5万貫、1390年15万貫、1391～93年20万貫と推定した。合計額が320万貫(64万錠)となり洪武銭の鑄造額とした。日本の出土備蓄銭のデータから、洪武銭の主要唐・北宋・明銭に占める比率が2.48%であり、唐・北宋銭の占める割合が85%であることから、唐・北宋銭の残高は  $320/0.0248 \times 0.85 = 10968$  万貫と推計される。日本への中国銭渡来が南宋末以降とすれば、この値から減じて1億貫ほどとし、南宋末・元代の北宋等銭と南宋銭の比が8:2であることから、唐・北宋・南宋銭の残高は  $10000 \times (10/8) = 12500$  万貫となる。先に述べた流出・退出頻度を適用すれば、1331年が  $12500 \times (1 - 0.352) = 8100$ 、1400年が  $12500 \times (1 - 0.6945) = 4694$  となり、洪武銭分を含めればおよそ5,000万貫となる。同様の手法を先の推定値15,000万貫に適用すれば、1400年推定値5,950万貫が導出される。以上の数値を丸めて要約すると、旧銭(唐・北宋・南宋等銅銭)推定残高は

1275年	12,500～15,000
1331年	8,100～12,000
1400年	5,000～6,000

万貫となる。

付録C：明代銀供給量の推定

明代の銀供給量または流通量の推計は、後期の海外流入銀の推計が多くの研究者によって推定されているものの、明代全体の推計は資料の制約もあって行われてこなかった。ただし、推計の材料としては前期中期にわたる銀課、宝鈔ベースの塩課、雑課の鈔収入、後期では太倉銀収入、そして海外銀流入の資料が参照できる。これらは、海外銀流入以外は間接的資料であり、ストックとしての銀供給量を直接表すものでない。そこで明代通じて長期的に貨幣数量説が成立するものとして、物価（米価）と（銀換算）貨幣供給量の間密接な関係が成立し、貨幣供給量はまた銀ストックと銀換算宝鈔流通量から構成され、銀課累積額、鈔収入額、銀収入額によって説明されるものと想定した。物価（米価）は彭信威による10年ごとの米価時系列が利用可能であり、その期間に合わせて10年ごとに『明実録』所収の銀課資料から銀課累積値と鈔収入の10カ年平均値を明前中期（1391～1520）に導出し、後期（1521～1650）は太倉銀歳入額10カ年平均値を説明変数として採用した<sup>90)</sup>。鈔歳入額は宝鈔価格表を使って銀換算額にし、また銀課累積額は洪武、永楽、宣徳期に金銀使用禁止令がたびたび出されていたが、次第に銀使用が高まっていたことを反映させて、銀が貨幣として使用される比率（貨幣化率） $ad(t)$ を銀課累積値に乗じて調整した。すなわち $ad(t) = -t(t-26)/129$ を銀課累積値 $M_{1t}$ に乗じて修正銀課累積値 $M'_{1t}$ とした。これらを一人当たり修正銀課累積値 $m'_{1t}$ 、一人当たり宝鈔収入 $m_{2t}$ 、一人当たりダミー $d_t$ （1391/1400～1511/20は0、1521/30～1641/50は $1/Nt$ 、 $Nt$ =人口）、一人当たり銀収入 $m_{3t}$ に変換して、次の式

$$p_t = a_0 + a_1 m'_{1t} + a_2 m_{2t} + a_3 d_t + a_4 m_{3t}$$

90) 彭米価系列は1411/20が欠落しているため、次の手続きをとって補充した。永楽帝在位中（1403～24）の平均物価水準が10.63（銀グラム/ヘクトリットル）であり、前期1401/10が10.59であったので、

$$\sum_{1403}^{1424} p_t = \sum_{1403}^{1410} p_t + \sum_{1411}^{1420} p_t + \sum_{1421}^{1424} p_t \approx 8 \times 10.59 + 10x + 4x = 22 \times 10.63$$

として $x \approx 10.65$ を導いて1411/20の物価水準とした。銀課については、1487～1520年において金課を含んだ金額になっているが、宣徳9年（1434）の後金課額は記載されていないので、わずかであるとしてここでは1487～1520年の金課額の控除は行っていない。銀課については全（1976b）参照。

にしたがって、最初に最小二乗法で推計をし、残差の系列相関があったため ( $\rho = -0.168$ )、一般化最小二乗法により推計して次の結果が得られた。

$$p_t = -0.7590m_{0t} + 0.2022m_{1t} + 0.4483m_{2t} + 32.4376d_t + 0.1219m_{3t}$$

(-0.19)      (4.29)      (2.63)      (5.12)      (6.90)       $adR^2 = 0.94,$   
 $d.w. = 2.01$

$m_{0t}$  は切片の調整係数を表す。貨幣供給量推計値  $MA_t$  は次によって求められた。

$$MA_t = \frac{M_{1t} + 2.217M_{2t} + 160.42d_tN_t + 0.603M_{3t}}{0.3}$$

貨幣供給量推計値  $MB_t$  は 1531/40 以降を海外流入銀と国内産出銀で置き換えることによって求められた。海外流入銀推計としては Von Glahn (1996: 140) や Yamamura and Kamiki (1983) があるが、低位推計をしていた呉 (2002: 71-72) の推計を採用し、国内産出銀については文秉『定陵注略』4 所収の送銀資料を中心に Von Glahn (1996) や王 (1998) を参考にして (低位の) 産出額を推計した。

王 (1998) の推計によれば、嘉靖 16 年 (1537) より銀産出増強政策をとり始め、それ以降 (1537~66) の銀課は年平均 4.83 万両に上り、それ以前 (1522~36) はそれまでの平均的な銀課額 3 万両に止まったとされる。隆慶期の銀課水準は元の 3 万両に下がり、万暦期に入っても万暦 24 年 (1596) まではその水準に留まっていたが、万暦 25 年以降年平均 33.33 万両に跳ね上がった。これは『明史』巻 81 食貨 5 鈔冶に万暦 25 年から 33 年 (1597~1605) までの 9 年間に「礦税課幾及三百萬兩」とあり、これから年平均 33.33 万両を算出し、万暦期最後まで続くとしていた。他方、『神宗実録』巻 417、万暦三十四年正月乙未に万暦 24 年閏 8 月から 33 年正月まで「共金五百五十七兩、銀九万二千六百四十二兩」とあり、これを年平均金銀課とすれば、先の 33.33 万両と齟齬が生じることになる。文秉『定陵注略』にも同じ時期 (1597~1606) の中央への送銀資料があり、その年平均値は 97,422 両であった<sup>91)</sup>。『明史』記述数値が産出水準を表していたとすれば、銀課が産出量の 3 分の 1 であるとして、年平均銀課額は 10 万両ほどになる。極端な産出の増加はなかったとすれば、年 10 万両は妥当な水準となる。泰昌期以降明末まで、「盡罷天下礦税」<sup>92)</sup> になり、

91) 文秉『定陵注略』4. 年平均値は Von Glahn (1996: 115) Tabel 5 による。

92) 『明史』巻 21, 光宗本紀。



銀冶採掘は完全に停滞し尽くしたとされる<sup>93)</sup>。したがって、本稿では年銀課水準は 1530～37 年 3 万両、1537～66 年 4.8 万両、1567～96 年 3 万両、1597～1619 年 9.7 万両、1620～50 年 0 万両と想定し、銀課が産出の 3 割として国内産出水準を推定した。

海外流入銀については呉推計（1570～1649 年 12947～15247 万両）を取り入れたが、この推計は他の推計に比べ低位推計であることを断っておかなければならない。多くの推計額（1550～1645 年）は、19,000～33,000 万両にあり、高位推計としては万明（2003）の 54,000 万両がある。この内日本からの流入分は 17,000～20,000 万両にあり、大きな部分を占めていた<sup>94)</sup>。呉推計は 6,280～8,580 万両の低位推計である。しかしながら、マニラ・欧州経由ならびに日本発流入分の推計額にばらつきが大きいことも確かであり、その中で 16 世紀前半までの中国国内銀産出の推移と物価（米価）の動きとの兼ね合いから、低位推計であってもその中国国内へのインパクトの大きさは十分推察できる規模であり、時系列上の利用可能性の点で呉推計をここでは採用している。

最後に、明後期の銅銭鑄造高の推計であるが、資料の制約上きわめて憶測に近い推計にならざるを得ない。嘉靖通宝については、嘉靖 6 年（1527）の鑄造開始から 19 年（1540）に費用の点から停止となった。嘉靖 34 年（1555）に雲南の鑄銭が始まり、歳銭額は 3.3 万貫と定まったが、物料困難、輸送不便により費用が高み、37 年（1558）には 2.87 万貫の鑄銭となり、43 年（1564）には北京宝源局鑄銭が暫く停止となり、44 年 5 月には雲南の鑄銭が停止となった<sup>95)</sup>。『明会典』巻 194 には嘉靖 42 年（1563）鑄銭 600 万文の記述がある。また『続文献通考』巻 11、錢幣には次のような記述があつて、嘉靖 6 年（1527）に嘉靖通宝銭 4.15 万貫鑄造とある。隆慶期では隆慶 5 年 11 月に隆慶通宝銭 200 万文（0.2 万貫）が鑄造された。万曆期には万曆 4 年 2 月に万曆通宝銭 2 万錠（10 万貫）、13 年は 15 万錠（75 万貫）が鑄造された。万曆 20 年（1592）11 月に工部が鑄造制銭 9 万錠（45 万貫）の 6 分の 1 を内庫に、残りを太倉に進貢することを奏上したとある。さらに『度支奏議』巻 8.62 に崇禎元年（1628）12

93) 王（1998: 20）.

94) Von Glahn（1996）、Yamamura and Kamiki（1983）の他に、彭（2007）、庄（1995）、李（2005）、王（1998）による推計があり、展望論文としては劉（2009）、邱・馬（2011）がある。

95) 王・劉・張（2000: 823）.

月までの7年間の銅銭等項共宜銀が計上されて、7年(1622~1628)間の年平均鑄造高13.7万貫が推計されている<sup>96)</sup>。崇禎2年(1629)4-12月が13万貫、崇禎3年9月-4年9月(1630-31)が14.5万貫であった<sup>97)</sup>。

嘉靖期は嘉靖6年(1527)から19年(1540)まで14年間年4.15万貫鑄造されたとすれば計58万貫となる。他方嘉靖42年(1563)には鑄銭0.6万貫の記述があるが、これは北京宝源局鑄銭とし、北京6割、南京4割の比率とすれば、両者鑄造額は1万貫となる。これがいつごろから継続したかわからないが、仮に雲南開鑄時嘉靖34年(1555)とし、それ以前の嘉靖23年(1544)から33年(1554)までは11年間年4.15万貫から1万貫へ減少していったとすれば、その間およそ30万貫となり、34年から36年の3年間は両京工部鑄銭1万貫と雲南鑄銭3.3万貫の年4.3万貫で計12.9万貫、37年から42年までの6年間は雲南が年2.87万貫に減じて計23.22万貫、43年は南京0.4万貫と雲南2.87万貫と44年は0.4万貫とすれば、総計127万貫余となる。隆慶期は3年間平均0.2万貫で計0.6万貫。万暦期は万暦4年(1576)と13年(1585)にそれぞれ10万貫、75万貫鑄造されているが、これを年平均鑄造額とすると、嘉靖期天啓・崇禎期にくらべると突出した値になる。むしろ散発的に鑄造されたとみて、1573~86年が85万貫(年平均6.1万貫)と想定した。1587~1600年の間も鑄銭は行われており、同じペースであれば、85万貫追加になり、1527~1600年間はおよそ300万貫の大きさになる。1601~1619年が同じ85万貫で、泰昌元年(1620)6万貫とすれば、天啓・崇禎期(1622~1631)が123.5万貫となって総計するとおよそ500万貫余となる。

96) Von Glahn (1996: 187).

97) Von Glahn (1996: 187) Table 17. 典拠は『崇禎長編』巻13.26、『度支奏議』巻8.54-59, 巻25.91-94.



表 A2 明代貨幣供給量推計

期間	米価	人口	銀課	宝鈔	銀収入	銀・宝鈔供給	宝鈔流通額	国内海外銀	
	g/hectoliter	百万人	単位：万銀両			推計値 MAt			推計値 MBt
1391/00	13.02	72	7.5	204.4		1535.5	1510.5		1535.5
1401/10	10.59	71	137.4	183.9		1816.8	1358.7		1816.8
1411/20	10.65	73	428.0	97.8		2149.5	722.9		2149.5
1421/30	12.87	77	627.3	46.2		2432.7	341.5		2432.7
1431/40	9.63	82	754.8	21.1		2672.4	156.3		2672.4
1441/50	10.41	88	783.8	26.1		2805.8	193.0		2805.8
1451/60	12.38	93	820.2	21.0		2889.0	155.1		2889.0
1461/70	15.07	112	895.3	17.8		3116.4	131.9		3116.4
1471/80	15.33	116	954.3	20.6		3332.8	151.9		3332.8
1481/90	18.39	98	1034.5	21.6		3608.0	159.6		3608.0
1491/00	22.31	103	1087.6	21.6		3785.2	160.0		3785.2
1501/10	21.3	124	1120.1	18.0		3866.7	133.1		3866.7
1511/20	17.83	133	1143.1	15.4		3924.4	113.9		3924.4
1521/30	20.14	139			200.0	3945.1			3945.1
1531/40	21.3	144			200.0	4546.4		661.0	4606.1
1541/50	20.48	146			212.5	5172.9		1322.0	5267.1
1551/60	22.75	151			200.0	5749.1		1958.6	5903.7
1561/70	22.6	155			225.5	5800.4		2943.6	6888.7
1571/80	19.66	162			333.7	6017.8		5047.1	8992.2
1581/90	25.18	162			367.1	6085.0		6875.6	10820.7
1591/00	25.22	160			461.8	6275.3		10343.7	14288.8
1601/10	26.6	153			403.3	6157.7		13805.4	17750.5
1611/20	22.57	145			462.0	6275.8		16727.9	20673.0
1621/30	36.37	138			623.3	6600.0		19734.9	23680.0
1631/40	35.57	130			1544.0	8450.7		21621.0	25566.1
1641/50	47.11	123			2191.7	9752.6		22793.6	26738.7

参考文献

- Ashtor, E.(1971), *Les métaux précieux et la balance de paiements du proche-orient à la basse époque*, S.E.V. P.N.
- Blake, B.P.(1937), “The Circulation of Silver in the Moslem East Down to the Mongol Epoch,” *Harvard Journal of Asiatic Studies* 2, no.3/4:291-328.
- Broadberry, S., H. Guan and D. D. Li (2018), “China, Europe and the Great Divergence: A Study in Historical National Accounting, 980-1850”, *Journal of Economic History* 78-4:955-1000, DOI: <https://doi.org/10.1017/S0022050718000529>
- Elvin, M.(1973), *The Pattern of the Chinese Past*, Eyre Methuen.
- Kuroda, A.(2009), “The Eurasian Silver Century, 1276-1359: Commensurability and Multiplicity,” *Journal of Global History* 4:245-69.
- Liu, P.K. and K. Hwang(1979), “Population Change and Economic Development in Mainland China since 1400,” in C. Hou and T. Yu, eds., *Modern Chinese Economic History*, Academic Sinica:61-90.

- Liu, W.G.(2015), *The Chinese Market Economy 1000-1500*, Suny Press.
- Perkins, D.H.(1969), *Agricultural Development in China, 1368-1968*. Aldine.
- Spufford, P.(1986), *Handbook of Medieval Exchange*, Offices of the Royal Historical Society.
- Spufford, P.(1988), *Money and its Use in Medieval Europe*, Cambridge University Press.
- Von Glahn, R.(1996), *Fountain of Fortune: Money and Monetary Policy in China, 1000-1700*, University of California Press.
- Wang, J., Yang, B.; Ljungqvist, F.C.(2015), “A Millennial Summer Temperature Reconstruction for the Eastern Tibetan Plateau from Tree-Ring Width”, *Journal of Climate* 28-13: 5289-5304, DOI: 10.1175/JCLI-D-14-00738.1; data, <https://www.ncdc.noaa.gov/paleo/study/20590>, accessed date 2019-6-25.
- Xu Y. et al.(2017), “Chinese National Income, ca. 1661-1933,” *Australian Economic History Review* 57-3: 368-93.
- Yamamura, K. and Kamiki, T. (1983), “Silver Mines and Sung Coins: A Monetary History of Medieval and Modern Japan in International Perspective,” in J. F. Richards ed., *Precious Metals in the Late Medieval and Early Modern Worlds*, Carolina Academic Press: 329-62.
- Zhang Pingzhong, et al. (2008), “A Test of Climate, Sun, and Culture Relationships from an 1810-Year Chinese Cave Record”, *Science* 322, 940-42; DOI: 10.1126/science.1163965.
- 曹樹基 (2000) 『中国人口史第 4 卷明時期』復旦大学出版社。
- 陳高華·史衛民 (2000) 『中国經濟通史 元代經濟卷』經濟日報出版社。
- 程民生 (2008) 『宋代物價研究』人民出版社。
- 全漢昇 (1940) 「北宋物價變動」『歷史語言研究所集刊』11: 337-93。
- 全漢昇 (1948) 「唐宋政府歲入與貨幣經濟的關係」『歷史語言研究所集刊』20: 189-221。
- 全漢昇 (1972) 「自宋至明政府歲出入中錢銀比例的變動」『中國經濟史論叢』第 1 冊: 355-67。
- 全漢昇 (1976a) 「宋明間白銀購買力的變動及其原因」『中國經濟史研究』2: 179-208。
- 全漢昇 (1976b) 「明代的銀課與銀產額」『中國經濟史研究』2: 209-32。
- 高聰明 (2000) 『宋代貨幣與流通研究』河北大学出版社。
- 管漢暉·李稻葵 (2010) 「明代 GDP 及結構試探」『經濟學 (季刊)』9-3: 787-828。
- 賴建誠 (2008) 『邊鎮糧餉 明代中後期的邊防經費與國家財政危機, 1531-1602』中央研究院聯經出版公司。
- 李龍潛 (1994) 「明代鈔關制度述評 — 明代商稅研究之一」『明史研究』4: 25-43。
- 李隆生 (2005) 「明末白銀存量的估算」『中国錢幣』2005-1: 3-8。
- 梁方仲 (2008) 『中国歷代戶口, 田地, 田賦統計』李靜編『梁方仲文集』中華書局。
- 劉軍 (2009) 「明清時期白銀流入量分析」『東北財經大學學報』2009-6: 3-9。
- 劉遜 (2009) 「1600-1840 年中国国内生產總的估算」『經濟研究』2009 年第 10 期: 744-53。
- 龍登高 (1993) 「宋代糧價分析」『中国經濟研究』1993-1: 151-60。
- 彭信威 (2007) 『中国貨幣史』上海人民出版社 (1954 年初版, 1965 年三版本)。
- 漆俠 (1999) 『中国經濟通史 宋代經濟卷』經濟日報出版社。
- 邱永志·馬召会 (2011) 「明代的白銀性質問題及其流動的考察 — 基于市場的角度來分析」『學術理論與探索』2011-12。
- 万明 (2003) 「明代白銀貨幣化的初步考察」『中国經濟史研究』2003-2: 39-51。
- 王毓銓·劉重日·張顯清 (2000) 『中国經濟通史 明代經濟卷』經濟日報出版社。

- 王裕巽(1998)「明代白銀国内開採与国外流入数額試考」『中国錢幣』1998-1: 18-25。
- 吳承明(2002)「16世紀与17世紀的中国市場」『吳承明集』中国社会科学院科研局組織編選, 中国社会科学出版社: 140-76(初出『貨殖: 商業与市場研究』第1卷, 中国商業史学会, 1995)。
- 吳慧・夏秀瑞・張雪慧(2005)『中国商業通史第3卷』中国財政經濟出版社。
- 吳松弟(2000)『中国人口史第3卷遼宋金元時期』復旦大学出版社。
- 趙文林・謝淑君(1988)『中国人口史』人民出版社。
- 庄国土(1995)「16-18世紀白銀流入数量的估算」『中国錢幣』1995-3: 3-10。
- 愛宕松男(1973)「鞆脱錢とその背景(下): 十三世紀モンゴル=元朝における銀の動向」『東洋史研究』32(2): 163-201。
- 足立啓二(2012)『明清中国の經濟構造』汲古書院。
- 安蘇幹夫(1987)「宋初における茶引の研究—その成果と課題—」『広島経済大学經濟研究論集』10-4: 121-41。
- 市古尚三(1977)『明代貨幣史考』鳳書房。
- 今堀誠(1991)『中国封建社会の構成』勁草書房。
- 岩井茂樹(2020)『朝貢・海禁・互市: 近世東アジアの貿易と秩序』名古屋大学出版会。
- 植松正(2004)「元代の海運万戸府と海運世家」『京都女子大学大学院文学研究科研究紀要』3: 110-170。
- 榎本涉(2007)『東アジア海域と日中交流 九～一四世紀』吉川弘文館。
- 袁一堂(1995)「北宋の錢荒: 幣制から流通体制に至るまでの考察」(安蘇幹夫訳)『広島経済大学經濟研究論集』19-4: 101-22。
- 大田由紀夫(1997)「一五・一六世紀中国における錢貨流通」『名古屋大学東洋史研究報告』21: 1-27。
- 大田由紀夫(2001)「中国王朝による貨幣発行と流通—明・洪武期の鈔法を中心に—」『錢貨—前近代日本の貨幣と国家—』青木書店: 163-85。
- 清水場東(2015)『北宋の商業活動』久留米大学經濟学会。
- 草野靖(1964)「唐中期以降における商品經濟の發展と地主制」『歴史学研究』292-9: 11-21。
- 幸徹(1987)「唐宋時代の南北經濟交流と南下手形類について(一)」『歴史学・地理学年報』11: 23-48。
- 幸徹(1989)「唐宋時代の南北經濟交流と南下手形類について(二)」『歴史学・地理学年報』13: 57-87。
- 幸徹(1991)「唐宋時代の南北經濟交流と南下手形類について(三)」『歴史学・地理学年報』15: 1-28。
- 後藤久勝(1998)「北宋時代華北糧草取引の流通と京師取引舗の保任について」『九州大学東洋史論集』26: 29-48。
- 後藤久勝(2000)「北宋における京師と江淮地域の間の商業手形流通について: 専売手形の流通より見た」『九州大学東洋史論集』28: 51-70。
- 後藤久勝(2002)「北宋における商業流通の地域構造」『史淵』139: 63-94。
- 佐伯富(1987)『中国塩政史の研究』法律文化社。
- 佐久間重男(1956)「明代における商税と財政の関係(一)(二)」『史学雑誌』65: 1-28, 46-65。
- 佐藤圭四郎(1981)『イスラーム商業史の研究』同朋舎。
- 斯波義信(1968)『宋代商業史研究』風間書房。

- 斯波義信 (1988) 『宋代江南経済史の研究』 汲古書院。
- 杉山正明 (2010) 『フビライの挑戦：モンゴルによる世界史の大転回』 講談社学術文庫。
- 鈴木公雄 (1999) 『出土銭の研究』 東京大学出版会。
- 高橋弘臣 (2000) 『元朝貨幣政策成立過程の研究』 東洋書院。
- 壇上寛 (1980) 「初期明王朝の通貨政策」 『東洋史研究』 39-3: 527-56。
- 鳥居一康 (2012) 『宋代財政構造の研究』 汲古書院。
- 西奥健志 (2001) 「北宋の西北辺における軍糧輸送と客商」 『鷹陵史学』 27: 29-52。
- 西奥健志 (2006) 「宋代の物流と商人 — 軍糧納入の関わりを中心として —」 『鷹陵史学』 32: 1-26。
- 秦惟人 (2009) 「寧波の銭荘と 1935 年の金融恐慌」 『筑紫女学園大学・短期大学部人間文化研究所年報』 20: 193-204。
- 日野開三郎 (1982a) 『日野開三郎東洋史学論集第 4 卷 唐代両税法の研究・本編』 三一書房。
- 日野開三郎 (1982b) 『日野開三郎東洋史学論集第 5 卷 唐・五代の貨幣と金融』 三一書房。
- 日野開三郎 (1983a) 『日野開三郎東洋史学論集第 6 卷 宋代の貨幣と金融 (上)』 三一書房。
- 日野開三郎 (1983b) 『日野開三郎東洋史学論集第 7 卷 宋代の貨幣と金融 (下)』 三一書房。
- 藤井宏 (1953a) 「新安商人の研究 (二)」 『東洋学報』 36-2: 180-208。
- 藤井宏 (1953b) 「新安商人の研究 (三)」 『東洋学報』 36-3: 335-88。
- 前田直典 (1973) 『元朝史の研究』 東京大学出版会。
- 丸橋充拓 (2006) 『唐代北辺財政の研究』 岩波書店。
- 丸橋充拓 (2009) 「中華帝国の財政と東アジアの銀流通」 『銀の流通と石見銀山周辺地域に関する歴史的研究』 2009-03: 7-17。
- 宮崎市定／礪波護編 『東洋的近代』 中公文庫。
- 宮澤知之 (1998) 『宋代中国の国家と経済』 創文社。
- 宮澤知之 (2002) 「中国専制國家の財政と物流 — 宋明の比較」 『中國の歴史世界 — 総合システムと多元的發展』 中國史學會編，東京都立大学出版会：5-23。
- 宮澤知之 (2011) 「唐宋変革と流通経済」 『佛教大学歴史学部論集』 1: 71-85。
- 宮澤知之 (2012) 「元朝の財政と鈔」 『佛教大学歴史学部論集』 2: 43-64。
- 宮澤知之 (2013) 「元朝の商税と財政的物流」 『唐宋変革通説』 4: 9-33。
- 宮澤知之 (2015) 「中国史上の財政貨幣」 『佛教大学歴史学部論集』 5: 53-63。
- 三宅俊彦 (2005) 『中国の埋められた銭貨』 同成社。
- 矢澤知行 (2006) 「元代の水運，海運をめぐる諸論点 — 河南江北行省との関わりを中心に —」 『愛媛大学教育学部紀要』 53: 161-70。
- 矢澤知行 (2015) 「モンゴル元朝治下の江南地域社会をめぐる諸論点 — 元代中後期の社会経済史を中心にして —」 『愛媛大学教育学部紀要』 62: 245-53。
- 家島彦一 (1991) 『イスラム世界の成立と国際商業』 岩波書店。
- 李紅梅 (2012a) 「貨幣流通の視点からみた山西票号」 『松山大学論集』 24, 3: 271-92。
- 李紅梅 (2012b) 「清代における貨幣流通の地域格差 — 乾隆～嘉慶期を中心にして —」 『松山大学論集』 24, 4-2: 545-69。

(あかし・しげお 成城大学経済学部教授)